

令和4年度 山梨地方最低賃金審議会
第1回 山梨県最低賃金専門部会

と き：令和4年7月22日
ところ：山梨労働局大会議室

次 第

- 1 開 会
- 2 労働基準部長あいさつ
- 3 部会長及び部会長代理選出
- 4 議 事
 - (1) 山梨県最低賃金改正の審議日程について
 - (2) 最低賃金の状況等について
 - (3) 労使からの意見聴取結果について
 - (4) 今年度の審議の進め方について
 - (5) その他
- 5 閉 会

第1回 山梨県最低賃金専門部会 配席表 (7/22)

山梨労働局大会議室

今井委員
反田委員
伊藤委員

公益委員

小林委員
佐々木委員
白倉委員

労働者側委員

使用者側委員

一之瀬委員
川島委員
長谷川委員

事務局

井上賃金室長
岡村労働基準部長
平出室長補佐

出入口

令和4年度 地域別最低賃金審議日程表(案)

発効想定日:10/1

月	日	曜	審議会内容	対象	場所
7	5	火	第1回本審(地賃改正諮問) 午後2:00~	全員	ニュー芙蓉
	22	金	第1回専門部会 午後2:00~	部会委員	山梨労働局
	28	木	第2回本審(特定最賃必要性諮問) 午後2:00~	全員	ニュー芙蓉
			第2回専門部会(基本的見解) 午後3:00(本審終了後)~	部会委員	ニュー芙蓉
8	1	月	第3回専門部会(金額審議) 午後2:00~	部会委員	山梨労働局
	4	木	第4回専門部会(金額審議、結審予定) 午後2:00~	部会委員	山梨労働局
	5	金	第5回専門部会(予備日) 午後1:30~	部会委員	ニュー芙蓉
			第3回本審(地賃改正答申) 午後3:30~	全員	ニュー芙蓉
	22	月	特定最賃検討委員会 午後2:00~	検討委員会 委員	山梨労働局
	23	火	第4回本審(異議審) 午前10:00~	全員	ニュー芙蓉

- 目安答申の動向によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。
- 金額審議の状況によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第1回山梨県最低賃金専門部会)

令和4年7月22日

令和4年度 山梨県最低賃金第1回専門部会（7/22）

配付資料目次

1	山梨県最低賃金推移一覧表（平成14年～令和3年）	1
2	令和3年度 地域別最低賃金 改定状況	3
3	地域別最低賃金額と目安額との関係の推移（平成21～令和3年度）	4
4	経済指標等の結果一覧	5
5	山梨県金融経済概観（2022年6月22日）	7
6	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き 令和4年4月分（速報）（山梨県 県民生活部統計調査課 毎月勤労統計調査地方調査結果）	17
7	山梨県の石油製品価格調査結果（資源エネルギー庁「石油製品価格調査 結果（給油所小売価格調査）」から）	35
8	地域経済報告 - さくらレポート（抄）（2022年7月11日、日本銀行）	37
9	労使からの意見聴取結果について	67

山梨県最低賃金推移一覧表（平成14年～令和3年）

年	最低賃金額	引上額	引上率	目安額	目安額との比較	採決状況	異議申出の有無	発効日
14	647	±0	0.00	-	-		有	10月1日
15	647	±0	0.00	0	±0		有	10月1日
16	648	1	0.15	-	-		有	10月1日
17	651	3	0.46	3	±0		有	10月1日
18	655	4	0.61	3	+1		有	10月1日
19	665	10	1.53	9～10	±0	●	有	10月28日
20	676	11	1.65	10	+1		有	10月25日
21	677	1	0.15	-	-		有	10月1日
22	689	12	1.77	10	+2		有	10月17日
23	690	1	0.15	1	±0	●▲	有	10月20日
24	695	5	0.72	4	+1	○	有	10月1日
25	706	11	1.58	10	+1		有	10月18日
26	721	15	2.12	14	+1		有	10月1日
27	737	16	2.22	16	±0		有	10月1日
28	759	22	2.99	22	±0		有	10月1日
29	784	25	3.29	25	±0	●▲	有	10月14日
30	810	26	3.32	26	±0		有	10月3日
令/元	837	27	3.33	27	±0		有	10月1日
2	838	1	0.12	-	-		有	10月9日
3	866	28	3.34	28	±0		有	10月1日

最低賃金が時間額のみとなった平成14年以後のデータを記載

採決状況 全会一致 使側反対 ●使側一部反対 ▲労側一部反対

令和3年度 地域別最低賃金 改定状況

ランク	局番	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定金額	引上げ額 (円)	結審月日 (答申日)	採決状況	発効年月日
C	1	北海道	861	889	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	2	青森	793	822	29	8月10日	●	2021年 10月6日
D	3	岩手	793	821	28	8月6日	●	2021年 10月2日
C	4	宮城	825	853	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	5	秋田	792	822	30	8月5日	●	2021年 10月1日
D	6	山形	793	822	29	8月6日	●	2021年 10月2日
D	7	福島	800	828	28	8月5日	◐ 使側業権 1	2021年 10月1日
B	8	茨城	851	879	28	8月5日	○	2021年 10月1日
B	9	栃木	854	882	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	10	群馬	837	865	28	8月6日	●	2021年 10月2日
A	11	埼玉	928	956	28	8月5日	○	2021年 10月1日
A	12	千葉	925	953	28	8月5日	◐ 使側業権 1	2021年 10月1日
A	13	東京	1013	1,041	28	7月21日	■ 使側退席 3 使側業権 3	2021年 10月1日
A	14	神奈川	1012	1,040	28	8月4日	●	2021年 10月1日
C	15	新潟	831	859	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	16	富山	849	877	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	17	石川	833	861	28	8月11日	○	2021年 10月7日
C	18	福井	830	858	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	19	山梨	838	866	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	20	長野	849	877	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	21	岐阜	852	880	28	8月3日	●	2021年 10月1日
B	22	静岡	885	913	28	8月6日	●	2021年 10月2日
A	23	愛知	927	955	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	24	三重	874	902	28	8月5日	●	2021年 10月1日
B	25	滋賀	868	896	28	8月4日	●	2021年 10月1日
B	26	京都	909	937	28	8月5日	●	2021年 10月1日
A	27	大阪	964	992	28	8月4日	●	2021年 10月1日
B	28	兵庫	900	928	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	29	奈良	838	866	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	30	和歌山	831	859	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	31	鳥取	792	821	29	8月10日	●	2021年 10月6日
D	32	島根	792	824	32	8月6日	◐	2021年 10月2日
C	33	岡山	834	862	28	8月6日	●	2021年 10月2日
B	34	広島	871	899	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	35	山口	829	857	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	36	徳島	796	824	28	8月5日	●	2021年 10月1日
C	37	香川	820	848	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	38	愛媛	793	821	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	39	高知	792	820	28	8月6日	●	2021年 10月2日
C	40	福岡	842	870	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	41	佐賀	792	821	29	8月10日	▲	2021年 10月6日
D	42	長崎	793	821	28	8月6日	●	2021年 10月2日
D	43	熊本	793	821	28	8月5日	●	2021年 10月1日
D	44	大分	792	822	30	8月10日	●	2021年 10月6日
D	45	宮崎	793	821	28	8月10日	●	2021年 10月6日
D	46	鹿児島	793	821	28	8月6日	●	2021年 10月2日
D	47	沖縄	792	820	28	8月12日	▲	2021年 10月8日

採決状況の凡例：○全会一致 ●使側全員反対 ▲労側全員反対 ◐使側一部反対 ■使側退席

地域別最低賃金額と目安額との関係の推移（平成21～令和3年度）

（単位：円）

年度														都道府県名		
都道府県名		21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2 ^(注2)		R3	都道府県名
A ラ ン ク	東 京														東 京	
	神奈川	+1							-1				+1		神奈川	
	大 阪	+1							+1						大 阪	
	愛 知	+1	+3	+1	+3	+3	+1	+1					+1		愛 知	
	埼 玉	+1～2	+1		+3	+2	+2		+1				+2		埼 玉	
	千 葉		+6		+2	+2	+2					+2		千 葉		
B ラ ン ク	京 都			+1		+2	+1								京 都	
	兵 庫	+1		+2					+1		+1	+1	+1		兵 庫	
	静 岡	+2	+2	+2	+3	+2	+1						+2		静 岡	
	滋 賀	+2	+3	+2	+3	+2	+1						+2		滋 賀	
	茨 城	+2	+2	+1	+3	+2	+1						+2		茨 城	
	栃 木	+2	+2	+2	+1	+1							+1		栃 木	
	広 島	+1				+2	+2	+1							広 島	
	長 野	+1	+2		+2	+1								+1		長 野
	富 山	+2	+2		+4		+1							+1		富 山
	三 重	+1	+2	+2	+3	+1	+1							+1		三 重
	山 梨	+1	+2		+1	+1	+1						+1		山 梨	
C ラ ン ク	群 馬	+1	+2	+1	+2	+1					+1		+2		群 馬	
	岡 山	+1	+3	+1	+2	+2	+2				+1		+1		岡 山	
	石 川	+1	+2		+2	+1		+1					+1		石 川	
	香 川	+1	+2	+2	+3	+2	+2	+1	+1			+1		+2	香 川	
	奈 良	+1	+2	+1	+2	+1							+1		奈 良	
	宮 城	-1	+2	※1		+1						+1		+1	宮 城	
	福 岡	+5	+2	+2	+2	+1	+1						+1	+1	福 岡	
	山 口	+1	+2	+2	+2	+1							+1		山 口	
	岐 阜				+2	+1								+1	岐 阜	
	福 井	+1	+2		+2	+1	+1							+1	福 井	
	和歌山	+1			+1	+1						+1	+1	+1	和歌山	
北海道	+1～2														北海道	
	新 潟		+2	+1	+2	+2				+1		+1	+1		新 潟	
	徳 島	+1	+2	+1	+3	+2					+1	+1	+3		徳 島	
D ラ ン ク	福 島	+3	+3	※1	+2	+1	+1				+1		+2		福 島	
	大 分	+1	+2	+3	+2	+1		+1			+2	+2	+2	+2	大 分	
	山 形	+2	+4	+1	+3	+1	+2				+1	+1	+3	+1	山 形	
	愛 媛	+1	+2	+2	+3	+2	+1				+2		+3		愛 媛	
	島 根	+1	+2	+3	+2	+2	+2	+1	+1		+1		+2	+4	島 根	
	鳥 取	+1	+2	+3	+3	+1			+1	+1	+1	+2	+2	+1	鳥 取	
	熊 本	+2	+3	+3	+2	+1			+1		+2	+2	+3		熊 本	
	長 崎	+1	+3	+3	+3	+1			+1		+2	+2	+3		長 崎	
	高 知	+1	+1	+2	+3	+2				+1	+2	+2	+2		高 知	
	岩 手	+3	+3	※1	+4	+2			+1			+1	+2	+3		岩 手
	鹿 児 島	+3	+2	+4	+3	+1						+1	+3	+3		鹿 児 島
	佐 賀	+1	+3	+3	+3	+1	+1					+2	+2	+2	+1	佐 賀
	青 森		+2	+1	+2	+1	+1					+1	+2	+3	+1	青 森
	秋 田		+3	+1	+3	+1	+1					+1	+2	+2	+2	秋 田
宮 崎	+2	+3	+3	+3	+1					+1	+2	+2	+3		宮 崎	
沖 縄	+2	+3	+2	+4	+1					+1	+2	+2	+2		沖 縄	

（注1）平成23年度の岩手、宮城及び福島の3県については、同年度の目安が、「各県ごとの被害状況等に十分に配慮」等した審議を求めた経緯を踏まえ、目安と改定額との差額を記載していない。

（注2）令和2年度中央最低賃金審議会の答申では「引上げ額の目安を示すことは困難であり、現行水準を維持することが適当」とされたが、表では便宜的に引上げ額を記載している。

経済指標等の結果一覧

資料名	発表元	ページ	主なポイント
山梨県金融経済概観 (6/22発表、毎月)	日本銀行甲府支店	p.7	<p>「県内景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格上昇の影響などから一部に弱さもみられるが、基調としては持ち直している。」(概況)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費 - 資源価格上昇などによる下押し圧力を受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、サービス消費を中心に増加している。() ・設備投資 - 製造業を中心に増加している。() ・住宅投資 - 横ばい圏内で推移している。() ・公共投資 - 横ばい圏内で推移している。() ・生産 - 基調としては増加しているが、供給制約の影響がみられている。() <p>(業種別)生産機械 - 増加、汎用・業務用機械 - 持ち直し、電気機械 - 高め水準で推移、電子部品・デバイス - 高水準横ばい圏内、輸送機械 - 持ち直しの動き一服、食料品 - 高水準横ばい圏内、宝飾 - 厳しい状態続くが持ち直しの兆し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用・所得 - 労働需給、雇用者所得とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。() <p style="border: 1px dashed black; padding: 2px; margin-top: 10px;">矢印は前回からの変化</p>
山梨の賃金・労働時間 及び雇用の動き (7/5発表、毎月)	山梨県県民生活部 統計調査課	p.17	<p>令和4年4月分(速報)</p> <ul style="list-style-type: none"> 前年同月比で、現金給与総額は0.0%の増減なし 所定外労働時間は18.9%の増加(17か月連続の増加) 常用労働者は1.5%の減少(10か月連続の減少)
石油製品価格調査結果 (県別に毎週発表)	資源エネルギー庁	p.35	<p>燃料油価格激変緩和補助金により価格抑制がなされているが、原油高の影響により、ハイオク、レギュラー及び軽油、それぞれの価格について、高止まりの状況が続いている。</p>

資料名	発表元	ページ	主なポイント
<p>地域経済報告 - さくらレポート - (7/11発表、四半期ごと) — 関東甲信越地域関連部分抜粋</p>	<p>日本銀行</p>	<p>p.37</p>	<p>「供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐも とで、基調としては持ち直している。」(関東甲信越)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共投資 - 弱い動きとなっている。・ 輸出 - 基調としては増加を続けている。 ・ 設備投資 - 全体として持ち直している。 ・ 個人消費 - 感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している。 ・ 住宅投資 - 持ち直しつつある。・ 生産 - 基調としては増加を続けているもの の、足もとでは、供給制約の影響が強まっている。 ・ 雇用・所得動向 - 雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、 全体としては弱めの動きとなっている。 ・ 物価 - 消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は2%程度となっている。 ・ 企業倒産 - 件数、負債総額ともに低水準で推移 ・ 金融情勢 - 預金動向は高水準で推移しているものの、前年比プラス幅は縮小。貸 出動向は、法人向けを中心に高水準で推移し、前年比プラス幅は拡大

山梨県金融経済概観

2022年6月

県内景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格
上昇の影響などから一部に弱さもみられるが、基調と
しては持ち直している。

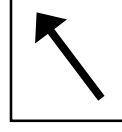
<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産（業種別）
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- （付） 山梨県内金融経済指標

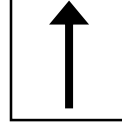
<凡例>

～前回からの変化～

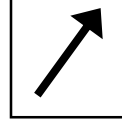
改善



横ばい

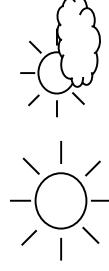


悪化



～基調判断～

← 好調

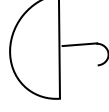


晴れ

低調 →



小雨



雨

1. 個人消費

前回からの
変化



基調判断
(不変)



資源価格上昇などによる下押し圧力を受けつつも、感染症の影響が和らぐもとで、サービス消費を中心に持ち直しの動きがみられる。

前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

22/3月 4月

+3.0% ⇒ +3.6%

22/4月の売上高は、前年比+3.6%となった。

コンビニエンス
ストア

22/3月 4月

+2.9% ⇒ +3.5%

22/4月の売上高は、前年比+3.5%となった。

乗用車(含む軽)

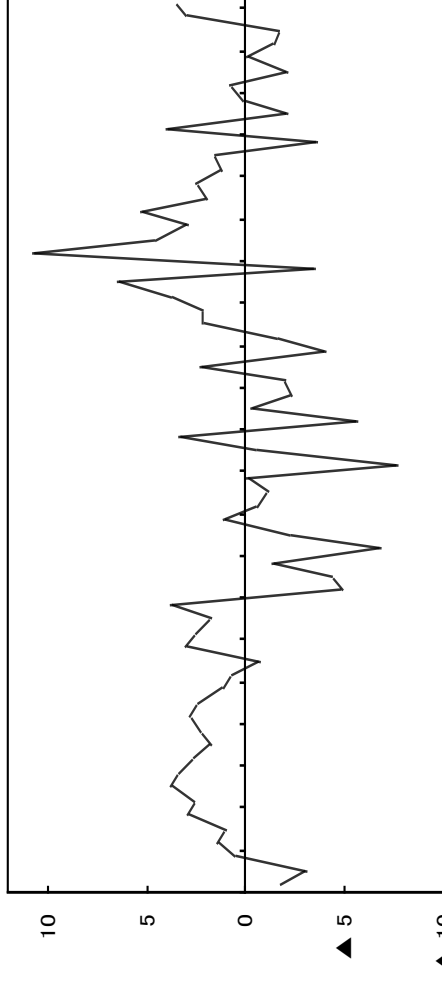
22/4月 5月

▲25.2% ⇒ ▲25.0%

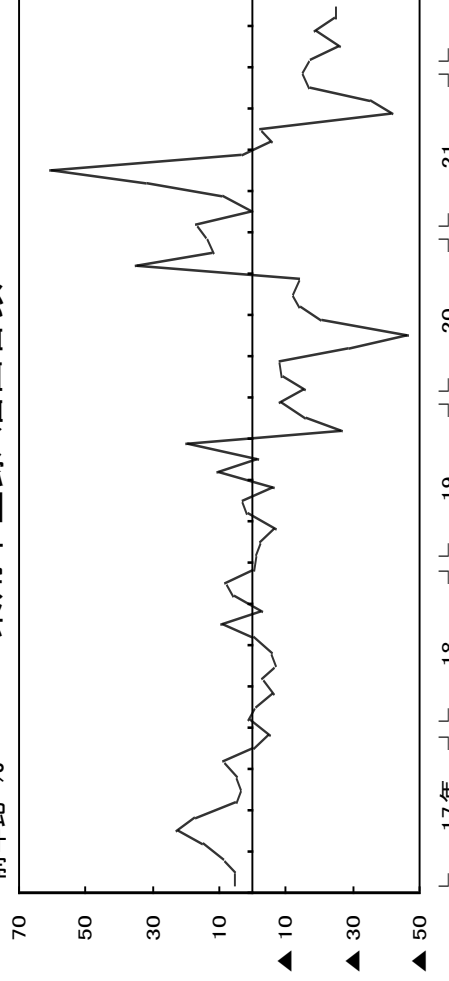
22/5月の乗用車登録・届出台数は、前年比
▲25.0%となった。

大型小売店売上高

前年比・%



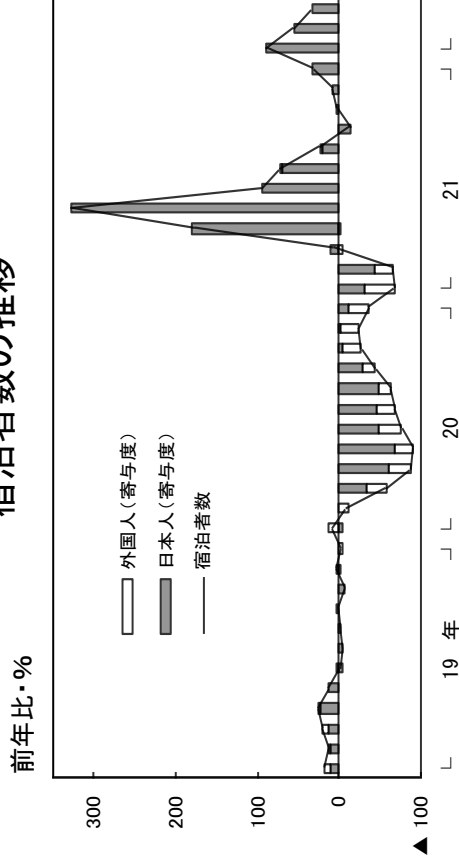
前年比・%
乗用車登録・届出台数



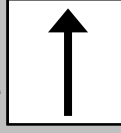
観光

22/3月の延べ宿泊者数は、前年比+32.0%となった。

宿泊者数の推移

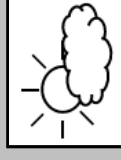


前回からの
変化



2. 設備投資

基調判断
(不変)



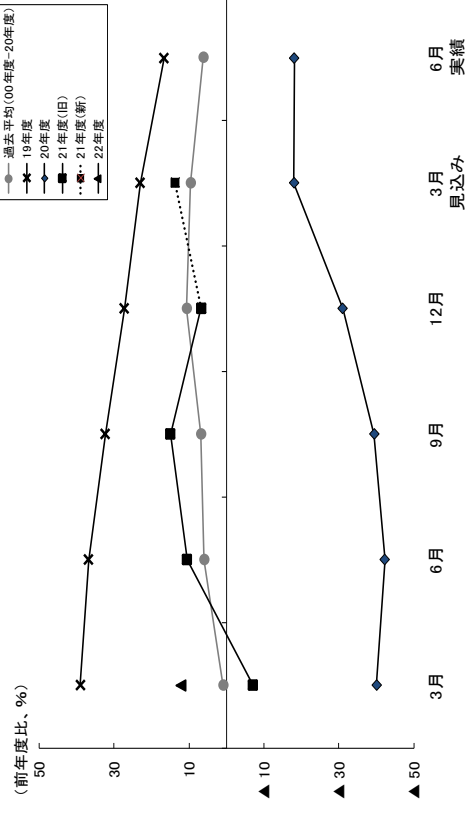
製造業を中心に増加している。



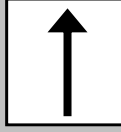
設備投資計画

21年度は前年度比+13.8%の増加の見込み。
22年度は同+12.2%の増加となる計画(短観調査)。

設備投資計画の修正状況(全産業)



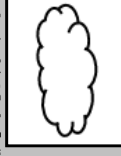
前回からの変化



3. 住宅投資

横ばい圏内で推移している。

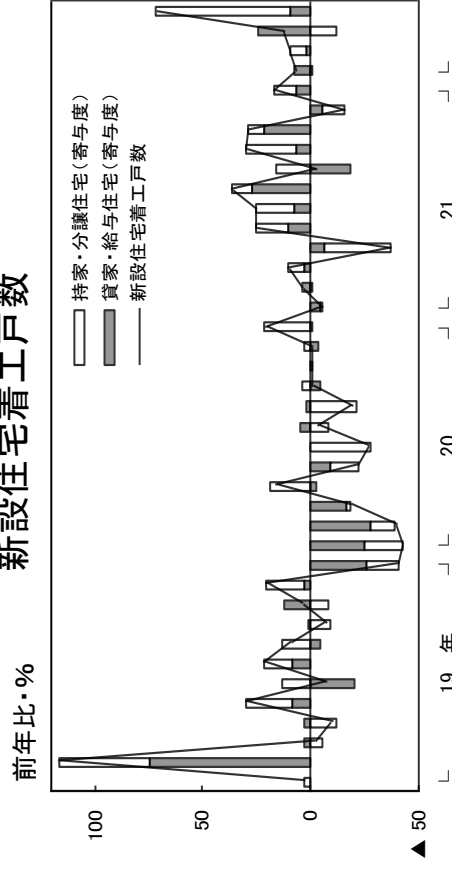
基調判断(不変)



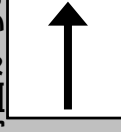
住宅投資

22/4月の新設住宅着工戸数は、前年比+71.7%となった。

新設住宅着工戸数



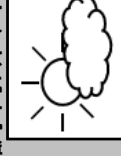
前回からの変化



4. 公共投資

横ばい圏内で推移している。

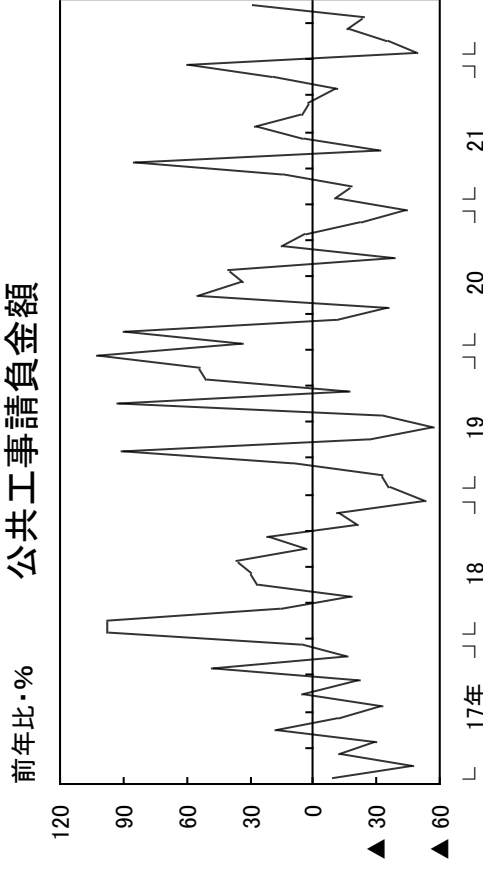
基調判断(不変)



公共投資

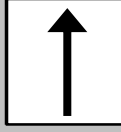
22/5月の公共工事請負金額は、前年比+29.8%となった。

公共工事請負金額

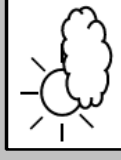


5-1. 生産

前回の
変化



基調判断
(不変)



基調としては増加しているが、供給制約の影響がみられている。

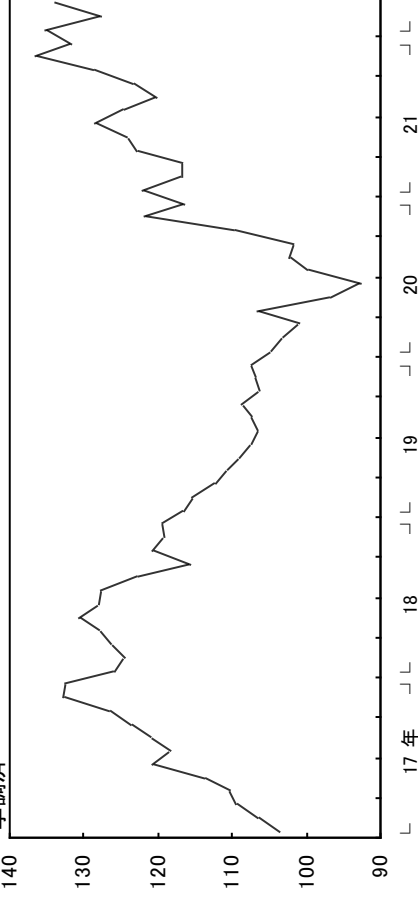


鉱工業生産

22/3月は、季調済前月比では+4.9%の134.1と
なった(原指数前年比では+13.4%)。

鉱工業生産指数

15年=100
季調済



所定外労働時間 (製造業)

前年比

22/2月 3月

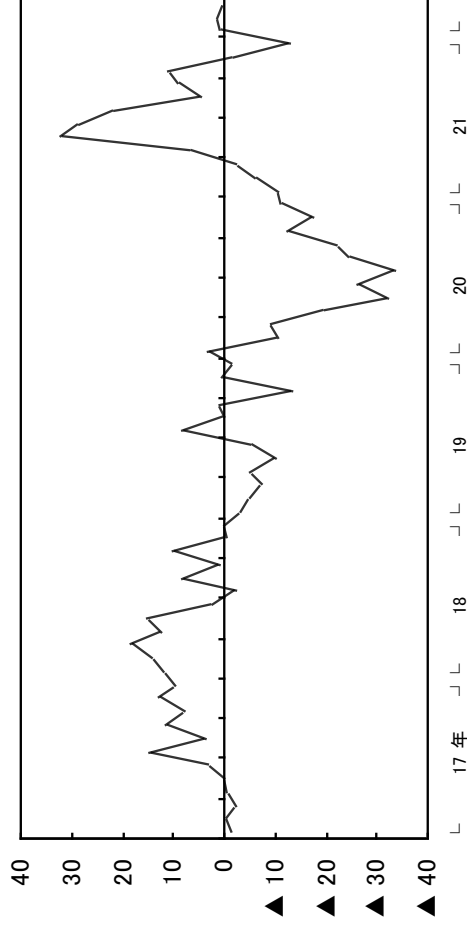
+1.6% ⇒ +0.4%

22/3月は、前年比+0.4%

となった。

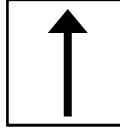
所定外労働時間指数(製造業)

前年比・%



5-2. 生産(業種別)

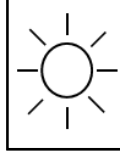
前回からの変化



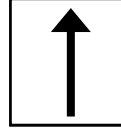
生産用機械

増加しているが、供給制約の影響がみられている。

基調判断

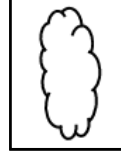


(不変)

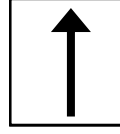


汎用・業務用機械

持ち直しているが、供給制約の影響がみられている。

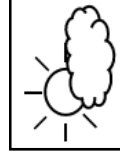


(不変)

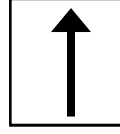


電気機械

高めの水準で推移しているが、供給制約の影響がみられている。

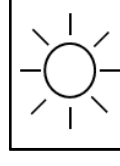


(不変)

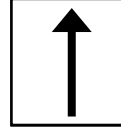


電子部品・デバイス

高水準横ばい圏内で推移している。

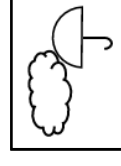


(不変)

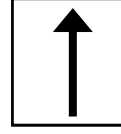


輸送機械

供給制約の影響が長引いており、持ち直しの動きが一服している。

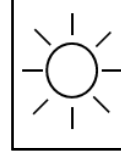


(不変)

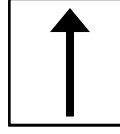


食料品

高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)



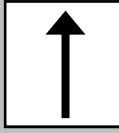
宝飾

厳しい状態が続いているが、持ち直しの兆しがみられている。



(不変)

前回からの
変化



6. 雇用・所得

労働需給、雇用者所得とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。

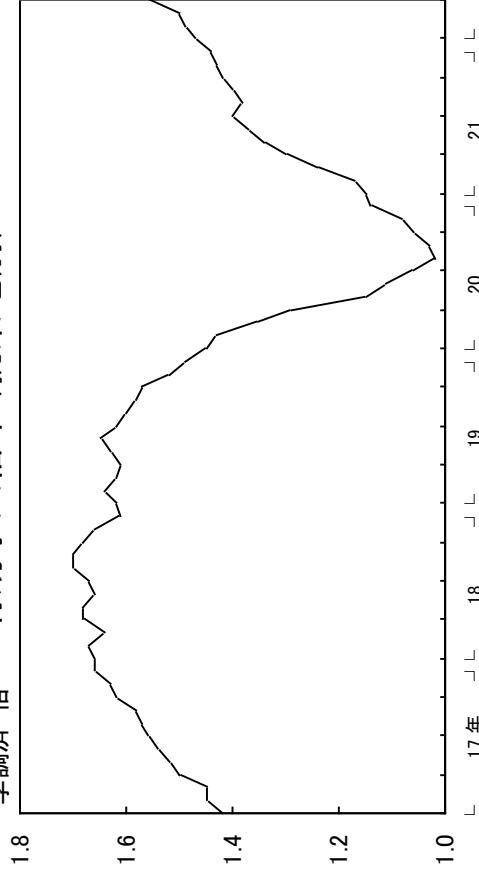


有効求人倍率 (就業地別)*

22/3月 4月
1.50倍 ⇒ 1.56倍

22/4月は、前月比+0.06
ポイントの上昇。

有効求人倍率(就業地別)*



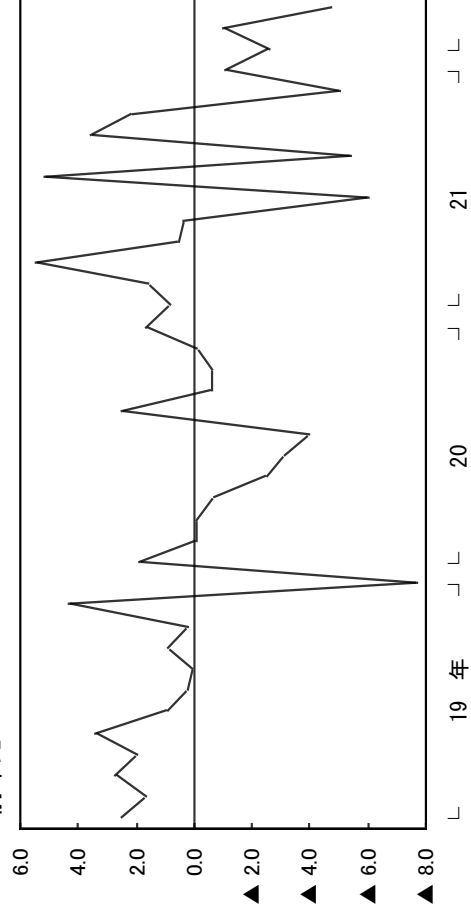
雇用者所得

前年比 3月
22/2月 3月
▲1.0% ⇒ ▲4.8%

22/3月は、前年比▲4.8%
となった。

雇用者所得

前年比・%



7. 物価・倒産



消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比

22/3月 4月

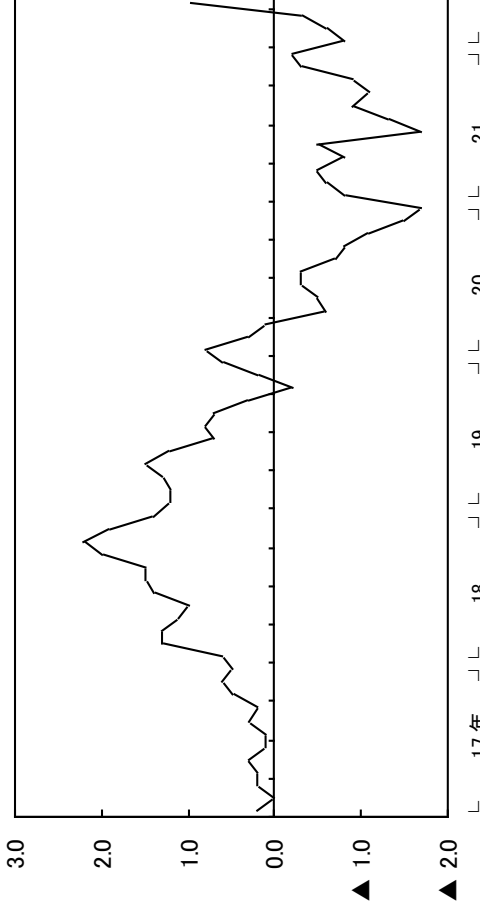
▲0.3% ⇒ +1.0%

22/4月は、前年比+1.0%
となった。

* 甲府市

消費者物価* (除く生鮮食品)

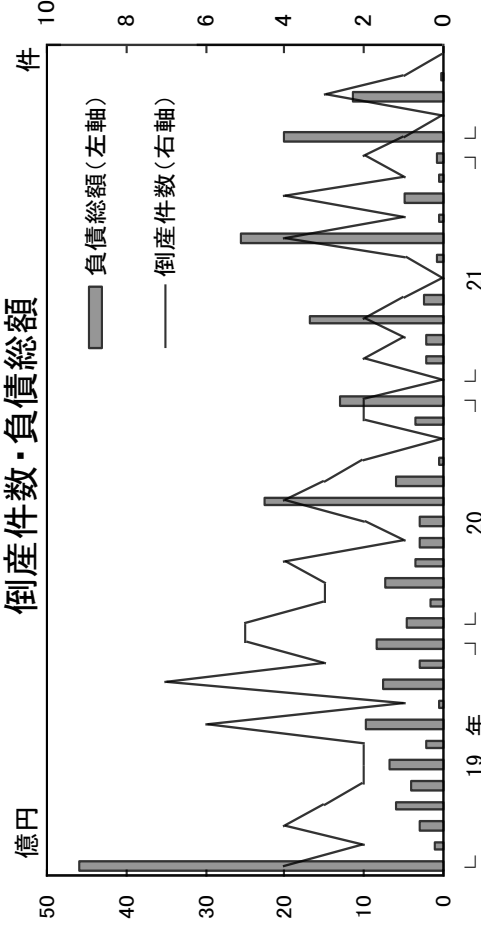
前年比・%



倒産

22/5月の倒産件数は、0件となった(前年倒産件数1件、
同負債総額2億円)。

倒産件数・負債総額



8. 金融

預金残高

22/4月は前年比+3.4%。

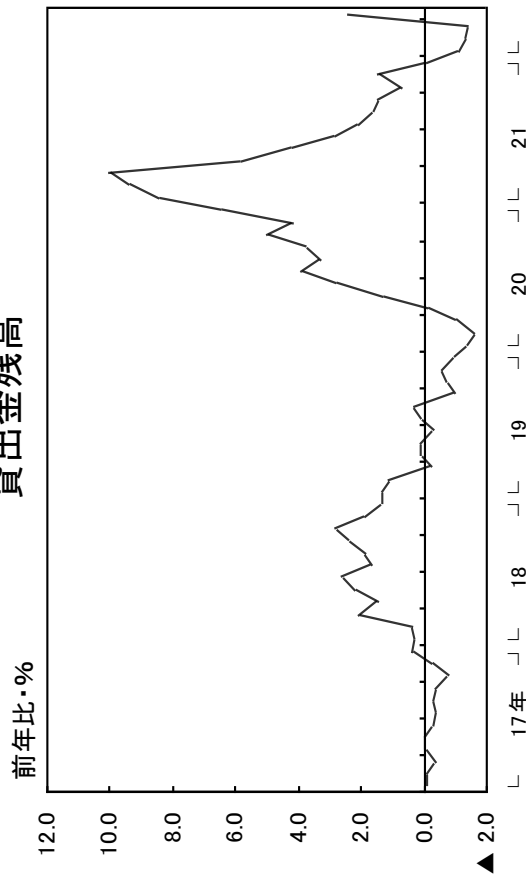
貸出金残高

22/4月は前年比+2.5%。

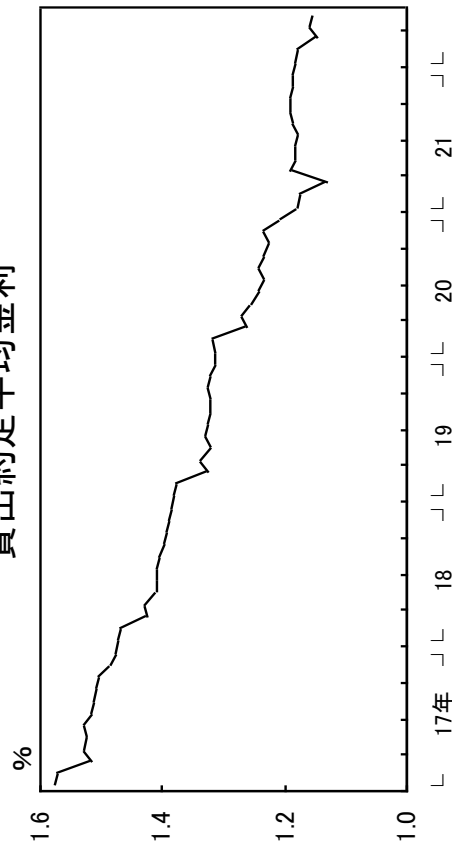
貸出約定 平均金利

22/5月は1.153%(前月比▲0.005%p)。

貸出金残高



貸出約定平均金利



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正値(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・所定外労働時間(製造業)の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高(未残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を累計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を加重平均したものの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

	21/7-9月	10-12月	22/1-3月	22/2月	3月	4月	5月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内 ▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 1.7	3.0	3.6	n.a.	102億円	経済産業省
全国	▲ 1.4	1.6	1.9	0.5	2.1	4.6	n.a.	16,242億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内 2.6	1.7	2.4	1.0	2.9	3.5	n.a.	74億円	
全国	2.0	0.9	1.8	0.6	1.7	2.7	n.a.	9,873億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内 ▲ 19.5	▲ 22.5	▲ 20.6	▲ 26.3	▲ 18.8	▲ 25.2	p ▲ 25.0	p 1,530台	日本自動車販売協会連合会
全国	▲ 16.3	▲ 19.1	▲ 17.4	▲ 19.9	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 19.0	211,856台	山梨県軽自動車協会
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	県内 ▲ 8.8	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 24.5	▲ 11.5	▲ 26.3	p ▲ 28.4	p 895台	全国軽自動車協会連合会
全国	▲ 11.3	▲ 18.5	▲ 14.8	▲ 18.6	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 17.8	136,405台	
<うち軽乗用車> (前年比・%)	県内 ▲ 34.0	▲ 22.3	▲ 21.7	▲ 28.8	▲ 29.7	▲ 23.3	▲ 19.5	635台	
全国	▲ 25.0	▲ 20.3	▲ 27.9	▲ 22.1	▲ 21.7	▲ 14.1	▲ 21.1	75,451台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内 20.7	12.9	53.0	54.2	32.0	n.a.	n.a.	4,474百人	観光庁
全国	3.4	4.9	36.9	32.0	r 22.6	p 50.6	n.a.	p 33,799千人	
<うち外国人> (前年比・%)	県内 441.5	▲ 10.5	74.4	96.7	36.8	n.a.	n.a.	8百人	
全国	127.2	▲ 27.5	r ▲ 18.6	▲ 0.7	r 25.0	p 126.1	n.a.	p 508千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内 21.3	10.0	9.6	9.1	12.6	71.7	n.a.	340戸	国土交通省
全国	7.2	6.1	4.9	6.3	6.0	2.4	n.a.	76,294戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内 10.7	10.9	▲ 27.9	▲ 35.1	▲ 15.9	▲ 24.1	29.8	116億円	東日本建設業保証
全国	▲ 12.0	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 10.3	12,672億円	西日本建設業保証
鉱工業生産指数 (15年=100、季節前月(期)比・%)	県内 ▲ 1.9	7.8	0.0	▲ 5.5	4.9	n.a.	n.a.	134.1	山梨県
全国	▲ 1.9	0.2	0.8	2.0	0.3	▲ 1.5	n.a.	95.1	経済産業省
所定外労働時間指数(製造業) (20年=100、5人以上、前年比・%)	県内 11.7	▲ 1.7	p 1.0	r 1.6	p 0.4	n.a.	n.a.	p 113.1	山梨県
全国	27.9	9.2	r 10.7	12.4	r 9.8	p 6.1	n.a.	p 123.5	厚生労働省
有効求人倍率(就業地別) (季節調整・倍)	県内 1.39	1.43	1.49	1.49	1.50	1.56	n.a.	-	山梨労働局
有効求人倍率 (季節調整・倍)	県内 1.24	1.27	1.32	1.32	1.33	1.38	n.a.	-	山梨労働局
全国	1.15	1.17	1.21	1.21	1.22	1.23	n.a.	-	厚生労働省
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	県内 1.4	▲ 1.3	p ▲ 2.9	r ▲ 1.0	p ▲ 4.8	n.a.	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店
全国	1.8	1.1	r 2.0	1.7	r 2.5	p 2.2	n.a.	-	厚生労働省・日本銀行甲府支店
消費者物価指数(除く生鮮食品) (20年=100、前年比・%)	県内 ▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	1.0	n.a.	100.5	山梨県
全国	0.0	0.4	0.6	0.6	0.8	2.1	n.a.	101.4	総務省
企業倒産件数 (件)	県内 6	7	4	0	3	1	0	-	東京商工リサーチ
全国	1,447	1,539	1,504	459	593	486	524	-	
同負債額 (億円)	県内 27	6	32	0	12	0.2	0	-	
全国	2,533	2,857	3,076	710	1,697	813	874	-	
預金残高 (未残、前年比・%)	県内 3.7	3.2	1.7	1.6	1.7	3.4	n.a.	51,543億円	
全国	4.2	3.4	3.0	3.2	3.0	2.9	n.a.	11,261,494億円	
貸出金残高 (未残、前年比・%)	県内 1.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.4	2.5	n.a.	20,328億円	日本銀行甲府支店
全国	1.1	1.2	1.8	1.1	1.8	1.7	n.a.	6,318,978億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内 0.007	▲ 0.005	▲ 0.036	▲ 0.003	▲ 0.031	0.009	▲ 0.005	1.153%	
全国	▲ 0.005	▲ 0.005	▲ 0.005	▲ 0.003	▲ 0.003	0.000	n.a.	0.790%	

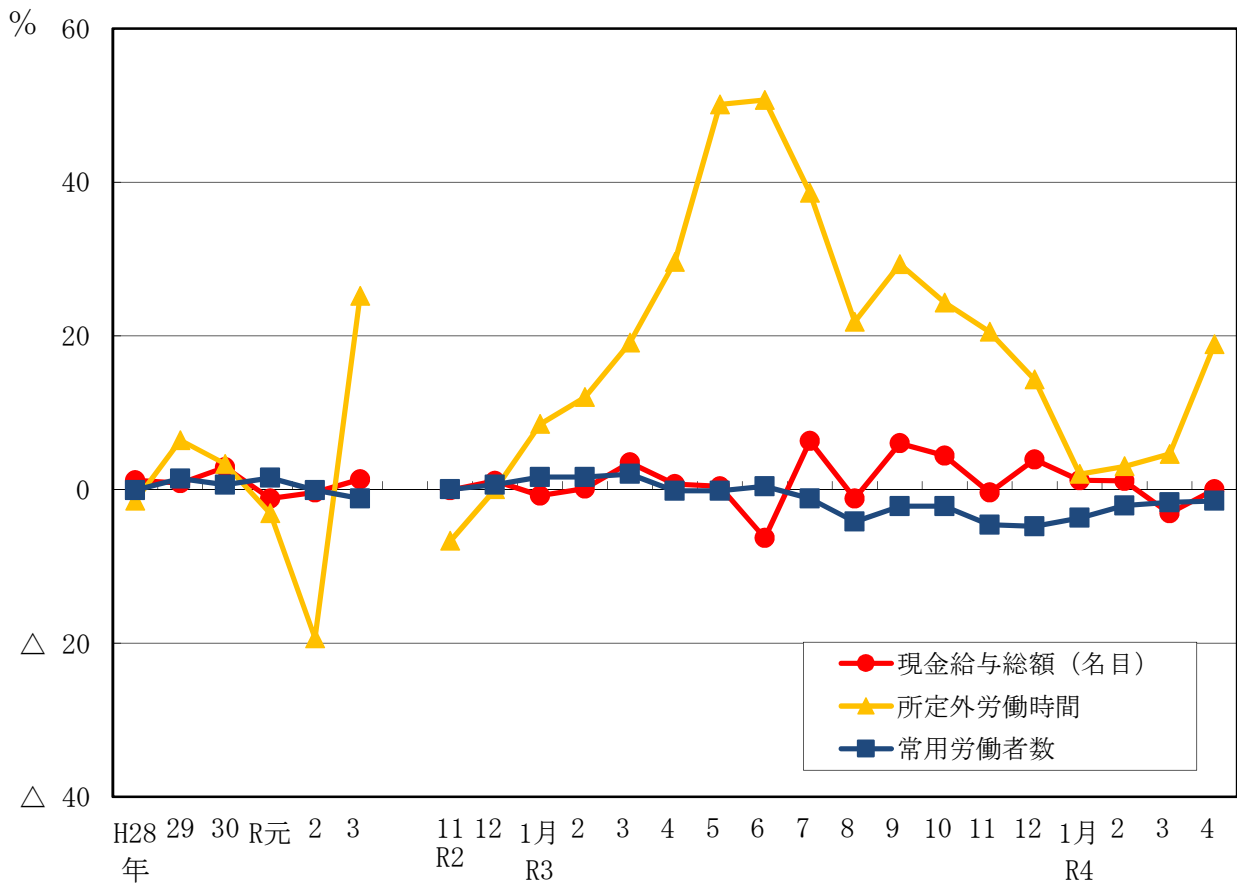


山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査結果)

令和4年4月分(速報)

現金給与総額等の前年比及び前年同月比の推移
(規模5人以上・調査産業計)



県民生活部 統計調査課

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～	1
2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明	14
4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～	15

(注意)

- ①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。
- ②本書に掲載する調査結果は、本県における数値である。
- ③本書に掲載する「前年比（又は前年差）」とは、前の年の同じ月（又は時期）と比べた場合の数値である。
- ④統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス 「x」…秘匿 「-」…該当数値なし
- ⑤速報値は、確報で改訂される場合がある。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当月の概況（事業所規模5人以上）

前年同月比でみて、

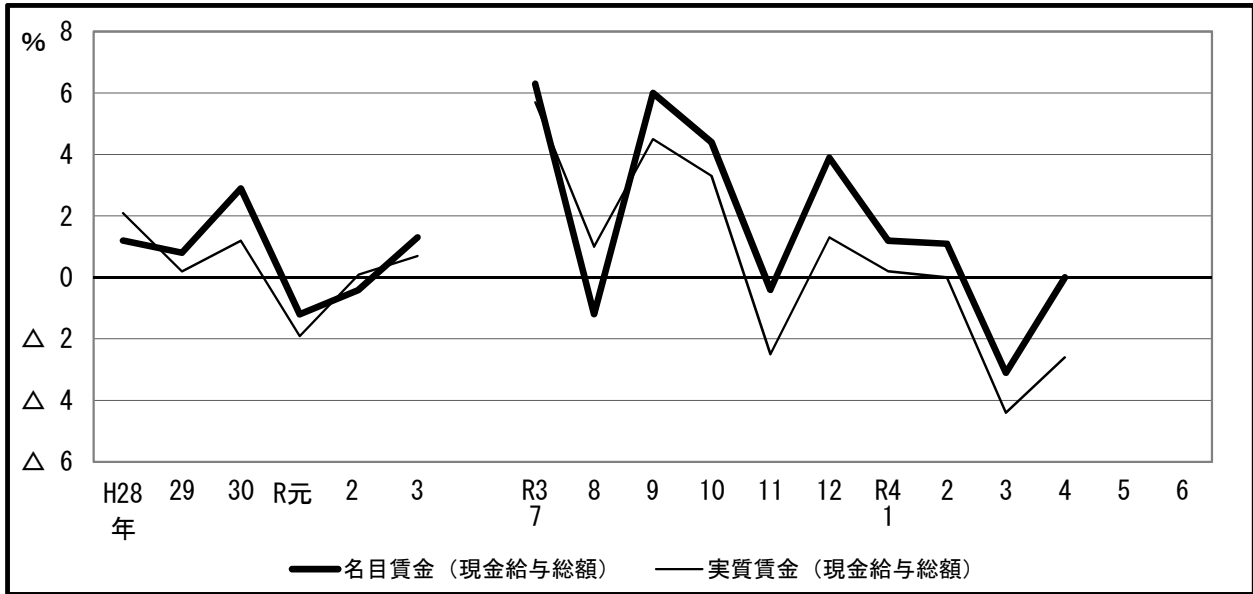
- ★ 現金給与総額は 0.0 %の増減なし
- ★ 所定外労働時間は 18.9 %の増加 17 か月連続の増加
- ★ 常用労働者は 1.5 %の減少 10 か月連続の減少

(令和2年平均=100)

		実数		指数		増減率（前年同月比）	
		山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県	全国
現金給与	現金給与総額	円 250,607	円 282,437	85.5	88.7	% 0.0	% 1.3
	きまって支給する給与	245,808	270,840	101.1	103.2	△ 0.2	1.3
	所定内給与	225,706	251,076	99.7	102.5	△ 0.9	1.0
	超過労働給与	20,102	19,764	-	-	9.2	5.0
	特別に支払われた給与	4,799	11,597	-	-	11.2	2.5
労働時間	総実労働時間	時間 144.0	時間 141.5	105.7	104.7	% 0.1	% △ 1.3
	所定内労働時間	132.0	130.8	103.5	103.9	△ 1.3	△ 1.9
	所定外労働時間	12.0	10.7	137.9	116.3	18.9	5.7
	所定外労働時間（製造業）	16.3	14.9	112.4	125.2	4.1	7.6
常用雇用	常用労働者	人 293,792	千人 51,146	99.0	101.6	% △ 1.5	% 0.5
	一般労働者	195,683	35,201	99.5	101.6	△ 1.7	△ 0.1
	パートタイム労働者	98,109	15,945	93.3	101.8	△ 7.5	2.0

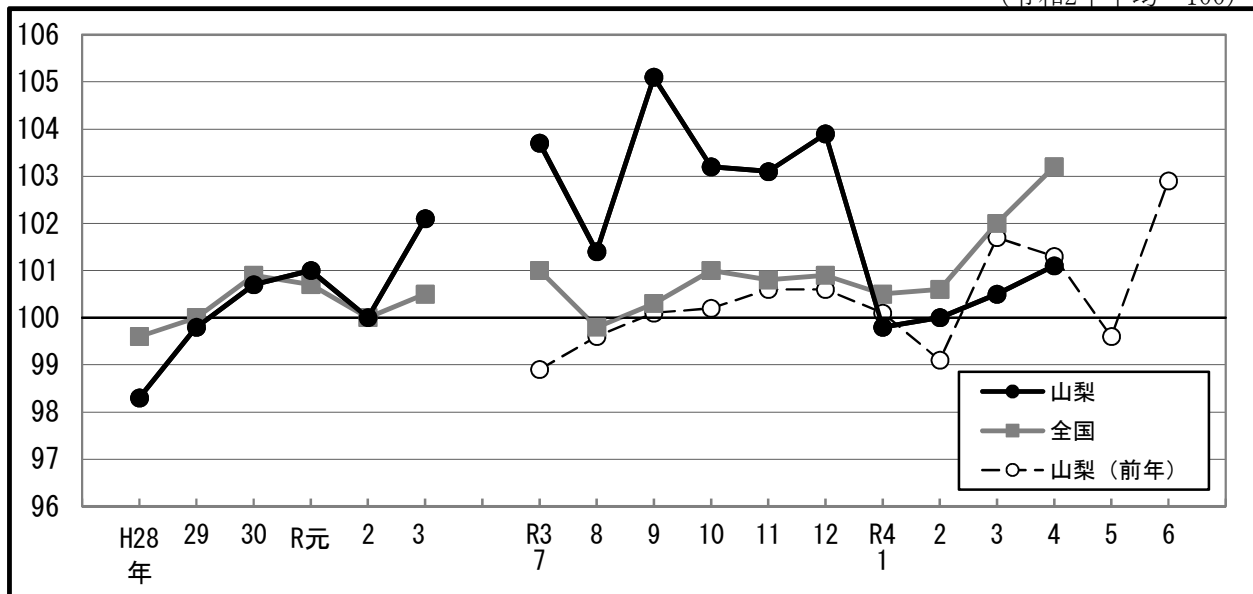
2. 賃金の動き（事業所規模5人以上）

名目賃金及び実質賃金（現金給与総額）の前年比・前年同月比の推移



きまって支給する給与の指数の推移

(令和2年平均=100)



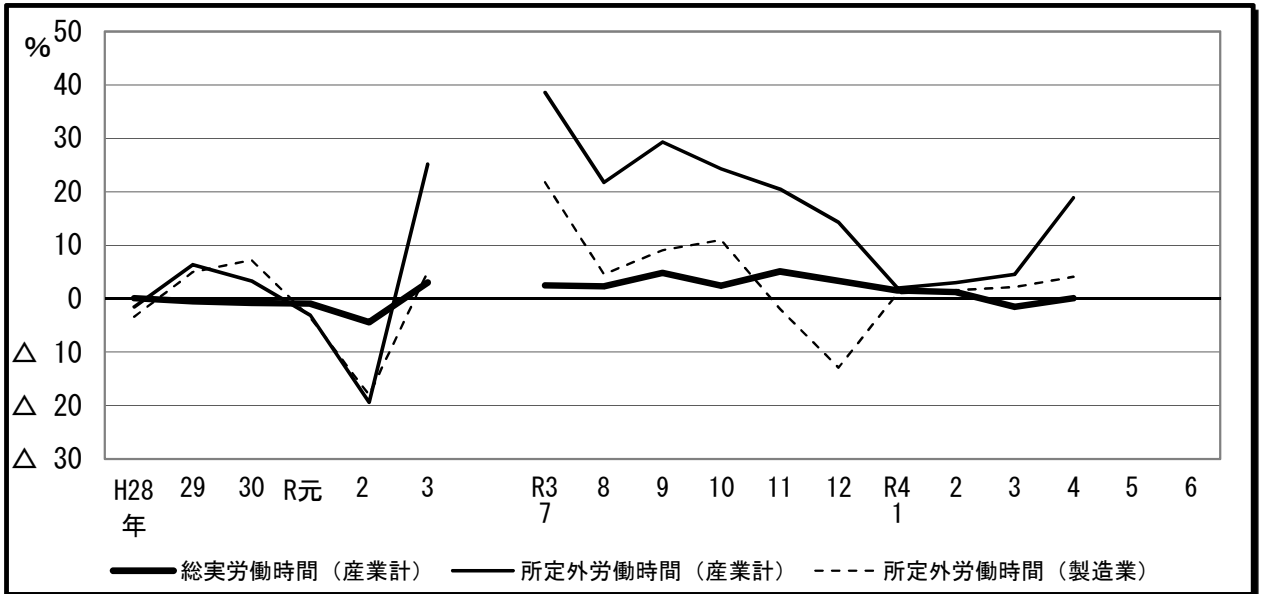
令和4年4月における労働者一人当たりの現金給与総額は、250,607円で、前年の同じ月と比べて0.0%の増減なしとなった。これは、きまって支給する給与は245,808円で0.2%減少したものの、特別に支払われた給与が4,799円で11.2%増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は225,706円で0.9%減少し、超過労働給与は20,102円で9.2%増加した。

物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、2.6%の減少となった(P9 事業所規模5人以上参照)。

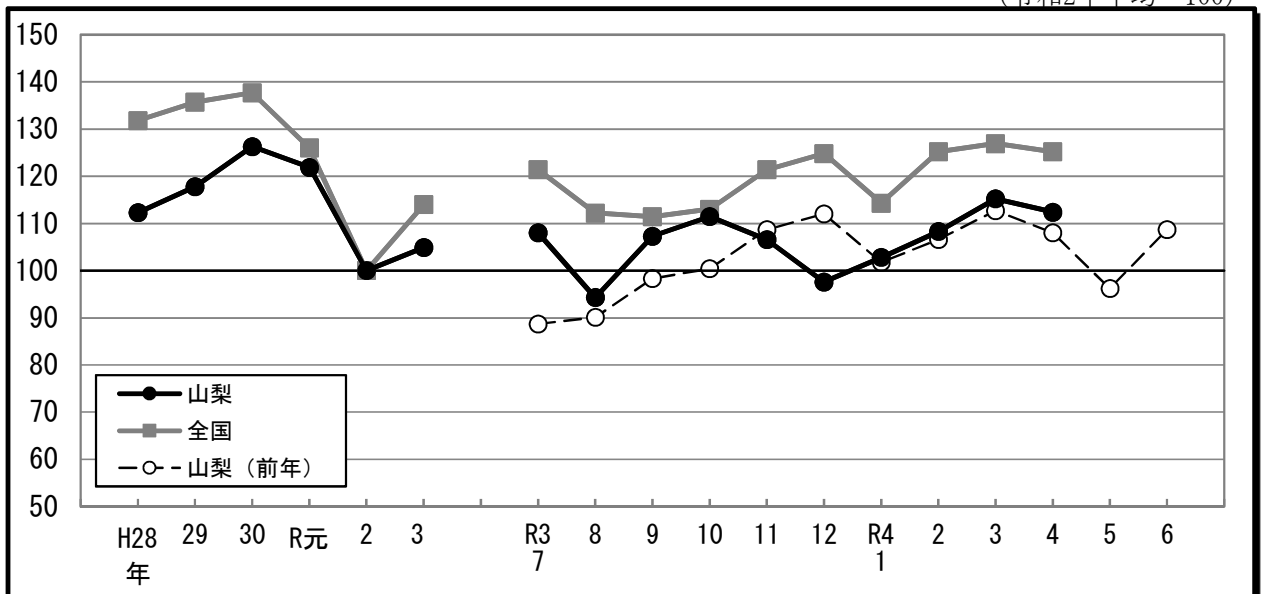
3. 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

総実労働時間及び所定外労働時間の前年比・前年同月比の推移



所定外労働時間（製造業）の指数の推移

（令和2年平均=100）

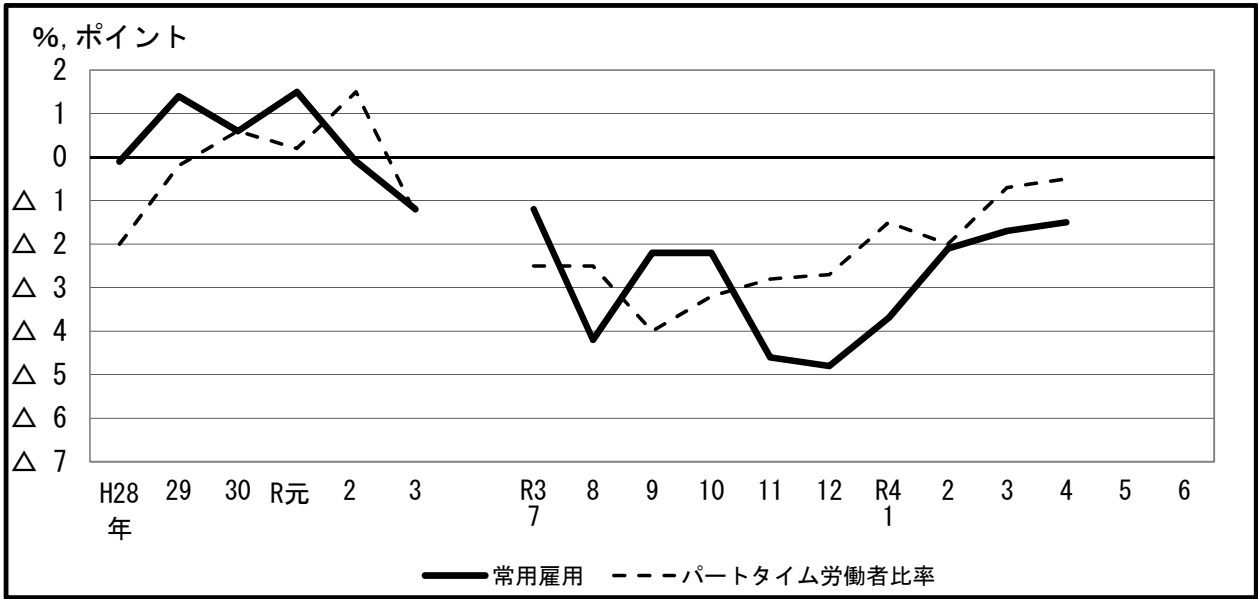


令和4年4月における労働者一人当たりの総実労働時間は、144.0時間で、前年の同じ月と比べて0.1%の増加となった。これは、所定内労働時間は132.0時間で1.3%減少したものの、所定外労働時間が12.0時間で18.9%増加したためである。

景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人当たりの所定外労働時間は、16.3時間で、4.1%の増加となった。

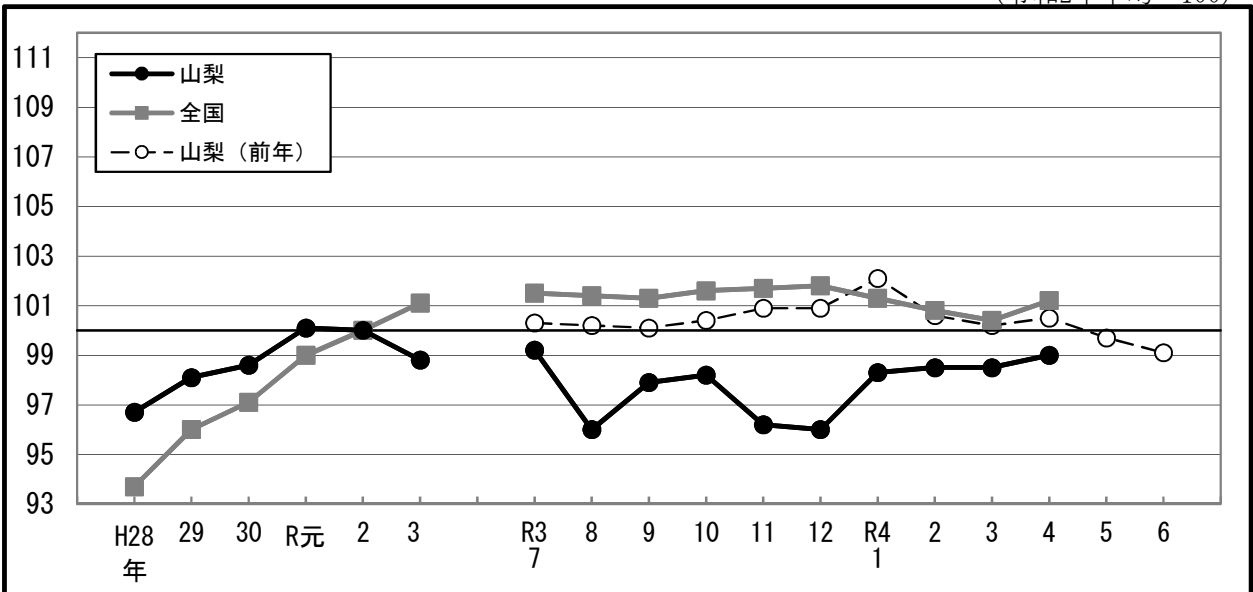
4. 雇用の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者及びパートタイム労働者比率の前年比（差）・前年同月比（差）の推移



常用労働者の指数の推移

(令和2年平均=100)



令和4年4月末日における常用労働者は、293,792人で、前年の同じ時期と比べて1.5%の減少となった。これは、一般労働者が195,683人で1.7%、パートタイム労働者が98,109人で7.5%それぞれ減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、33.4%となり、0.5ポイント下落した（P7 事業所規模5人以上参照。）

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	250,607	0.0	245,808	△ 0.2	225,706	△ 0.9	20,102	4,799
D 建設業	317,450	2.8	317,379	2.9	277,383	△ 7.0	39,996	71
E 製造業	289,467	△ 7.7	284,667	△ 5.1	257,432	△ 4.8	27,235	4,800
F 電気・ガス・熱供給・水道業	515,733	32.1	515,733	32.0	465,580	33.8	50,153	0
G 情報通信業	329,889	3.6	323,499	4.1	288,383	0.4	35,116	6,390
H 運輸業、郵便業	308,598	△ 6.1	305,994	△ 6.3	260,177	△ 1.1	45,817	2,604
I 卸売業、小売業	161,535	0.0	160,807	0.2	151,391	△ 0.7	9,416	728
J 金融業、保険業	319,546	3.7	319,546	3.6	297,517	1.8	22,029	0
K 不動産業、物品賃貸業	248,235	△ 28.4	246,695	△ 28.7	222,824	△ 26.1	23,871	1,540
L 学術研究、専門・技術サービス業	283,399	△ 1.4	281,458	0.0	265,847	△ 1.7	15,611	1,941
M 宿泊業、飲食サービス業	133,057	25.3	132,875	25.2	128,915	26.5	3,960	182
N 生活関連サービス業、娯楽業	258,039	3.5	257,978	3.5	239,018	8.9	18,960	61
O 教育、学習支援業	334,847	5.8	321,547	1.6	313,615	2.6	7,932	13,300
P 医療、福祉	266,064	1.8	265,890	3.4	241,079	△ 1.2	24,811	174
Q 複合サービス事業	286,061	5.8	285,889	6.5	276,757	7.4	9,132	172
R サービス業（他に分類されないもの）	257,401	12.8	209,379	△ 8.2	191,464	△ 10.5	17,915	48,022
T L 調査産業計	328,453	△ 0.4	321,373	△ 0.8	292,201	△ 1.8	29,172	7,080
E 製造業	326,157	△ 7.7	320,433	△ 5.2	287,908	△ 5.0	32,525	5,724
I 卸売業、小売業	300,673	△ 1.8	298,799	△ 1.6	273,465	△ 3.8	25,334	1,874
P 医療、福祉	314,485	3.3	314,263	5.5	281,165	0.0	33,098	222
T L 調査産業計	96,160	△ 2.2	95,887	△ 1.9	93,779	△ 0.8	2,108	273
E 製造業	115,419	△ 5.8	114,999	△ 3.3	112,856	△ 1.1	2,143	420
I 卸売業、小売業	86,805	△ 2.1	86,692	△ 2.1	85,825	△ 0.2	867	113
P 医療、福祉	132,113	△ 5.0	132,072	△ 5.0	130,184	△ 5.2	1,888	41

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	276,262	△ 1.7	273,613	△ 0.6	246,702	△ 2.1	26,911	2,649
D 建設業	350,965	△ 7.9	350,937	△ 7.6	253,763	△ 27.7	97,174	28
E 製造業	311,236	△ 9.7	305,264	△ 6.7	273,160	△ 6.1	32,104	5,972
F 電気・ガス・熱供給・水道業	566,183	45.1	566,183	44.9	496,894	42.6	69,289	0
G 情報通信業	361,656	17.1	358,790	16.2	322,847	7.9	35,943	2,866
H 運輸業、郵便業	321,119	9.0	316,036	8.8	266,918	16.0	49,118	5,083
I 卸売業、小売業	161,816	3.4	161,816	3.5	154,155	3.2	7,661	0
J 金融業、保険業	330,943	△ 7.3	330,943	△ 7.3	301,176	△ 8.2	29,767	0
K 不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	303,423	△ 7.0	296,739	△ 7.6	279,576	△ 3.1	17,163	6,684
M 宿泊業、飲食サービス業	136,953	△ 0.3	136,430	△ 0.7	129,189	△ 2.2	7,241	523
N 生活関連サービス業、娯楽業	151,308	△ 18.2	151,119	△ 18.2	138,884	△ 18.4	12,235	189
O 教育、学習支援業	353,107	△ 0.9	349,404	△ 1.9	341,248	△ 1.7	8,156	3,703
P 医療、福祉	313,027	9.1	312,741	8.9	278,824	3.0	33,917	286
Q 複合サービス事業	293,025	10.4	292,666	11.1	281,280	12.6	11,386	359
R サービス業（他に分類されないもの）	198,726	2.6	197,312	1.7	176,771	2.5	20,541	1,414
T L 調査産業計	342,491	△ 1.0	338,871	0.2	302,662	△ 1.5	36,209	3,620
E 製造業	342,554	△ 8.5	335,603	△ 5.6	298,663	△ 5.0	36,940	6,951
I 卸売業、小売業	325,081	3.7	325,081	3.8	302,067	3.8	23,014	0
P 医療、福祉	341,723	8.8	341,408	8.7	301,979	2.4	39,429	315
T L 調査産業計	102,743	△ 4.8	102,640	△ 4.2	100,089	△ 4.0	2,551	103
E 製造業	120,403	△ 15.0	120,396	△ 11.8	117,765	△ 9.5	2,631	7
I 卸売業、小売業	90,805	△ 4.7	90,805	△ 4.5	89,821	△ 4.6	984	0
P 医療、福祉	148,926	△ 3.4	148,806	△ 3.3	146,410	△ 4.1	2,396	120

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	144.0	0.1	132.0	△ 1.3	12.0	18.9	18.6	△ 0.5
D 建設業	165.8	△ 7.8	151.8	△ 9.8	14.0	20.0	20.6	△ 1.6
E 製造業	163.0	△ 1.8	146.7	△ 2.3	16.3	4.1	19.6	△ 0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	157.7	△ 2.9	147.0	△ 1.3	10.7	△ 20.0	19.4	△ 0.4
G 情報通信業	179.7	3.2	157.7	△ 0.1	22.0	34.5	20.7	△ 0.4
H 運輸業、郵便業	192.4	12.4	164.2	11.5	28.2	17.8	22.2	2.1
I 卸売業、小売業	118.7	△ 1.3	112.7	△ 2.4	6.0	20.4	17.3	△ 0.9
J 金融業、保険業	135.8	7.7	128.0	7.4	7.8	15.2	18.1	0.5
K 不動産業、物品賃貸業	152.9	△ 22.6	140.0	△ 18.8	12.9	△ 48.9	19.0	△ 2.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	155.0	△ 2.5	144.5	△ 2.5	10.5	△ 0.5	19.8	△ 0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	101.7	25.6	98.2	26.1	3.5	12.8	15.9	1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	167.7	4.1	140.0	△ 2.5	27.7	59.9	20.3	△ 0.3
O 教育、学習支援業	147.3	△ 3.2	130.6	△ 6.0	16.7	26.3	18.0	△ 1.0
P 医療、福祉	142.0	△ 1.9	135.1	△ 4.3	6.9	84.1	18.1	△ 1.1
Q 複合サービス事業	147.1	△ 5.8	139.8	△ 5.7	7.3	△ 9.3	19.0	△ 1.5
R サービス業（他に分類されないもの）	141.6	△ 1.5	131.9	△ 1.8	9.7	1.6	18.7	△ 0.9
T L 調査産業計	173.0	△ 0.5	155.7	△ 2.5	17.3	22.0	20.4	△ 0.6
E 製造業	175.4	△ 1.3	156.1	△ 2.1	19.3	6.2	20.1	△ 0.5
I 卸売業、小売業	178.5	0.2	163.8	△ 2.0	14.7	32.1	21.2	△ 0.3
P 医療、福祉	159.7	△ 2.5	150.7	△ 5.3	9.0	85.8	19.6	△ 1.2
T L 調査産業計	86.7	0.5	85.1	1.4	1.6	△ 29.3	15.1	△ 0.2
E 製造業	104.1	△ 5.6	102.0	△ 4.2	2.1	△ 44.7	17.3	0.1
I 卸売業、小売業	86.7	△ 5.1	85.3	△ 4.5	1.4	△ 23.7	15.3	△ 1.3
P 医療、福祉	93.0	3.1	92.0	2.6	1.0	94.0	13.8	△ 0.9

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
T L 調査産業計	148.6	△ 2.3	135.3	△ 3.5	13.3	11.4	18.8	△ 0.5
D 建設業	193.7	3.1	165.3	△ 2.1	28.4	49.6	21.8	0.0
E 製造業	167.5	△ 3.1	148.1	△ 3.6	19.4	1.4	19.5	△ 0.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	153.8	△ 5.3	140.8	△ 5.6	13.0	△ 3.2	18.7	△ 1.1
G 情報通信業	189.9	11.3	167.0	6.2	22.9	72.0	22.2	0.8
H 運輸業、郵便業	184.0	5.5	155.0	2.2	29.0	25.8	20.9	0.1
I 卸売業、小売業	119.2	△ 2.4	114.1	△ 3.4	5.1	24.2	18.1	△ 0.5
J 金融業、保険業	133.5	△ 4.2	123.9	△ 1.3	9.6	△ 30.9	18.0	△ 0.2
K 不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	149.3	△ 6.6	139.1	△ 5.0	10.2	△ 25.3	18.9	△ 1.2
M 宿泊業、飲食サービス業	108.7	7.5	103.2	6.4	5.5	37.9	16.1	0.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	114.4	△ 21.4	105.8	△ 19.5	8.6	△ 39.6	17.2	△ 0.4
O 教育、学習支援業	141.9	△ 7.6	130.9	△ 8.2	11.0	△ 1.4	18.0	△ 1.4
P 医療、福祉	147.5	△ 0.9	139.4	△ 4.1	8.1	123.0	18.8	△ 0.6
Q 複合サービス事業	148.4	△ 2.3	140.3	△ 2.9	8.1	7.8	18.9	△ 0.9
R サービス業（他に分類されないもの）	136.8	0.6	126.2	2.9	10.6	△ 20.5	18.1	0.0
T L 調査産業計	171.7	△ 1.4	154.1	△ 2.9	17.6	13.5	20.0	△ 0.5
E 製造業	178.0	△ 1.1	155.8	△ 1.9	22.2	5.0	20.0	△ 0.4
I 卸売業、小売業	182.5	△ 1.6	168.9	△ 3.0	13.6	22.8	21.1	△ 0.6
P 医療、福祉	158.3	△ 1.9	149.0	△ 5.2	9.3	116.2	19.6	△ 1.0
T L 調査産業計	88.0	△ 5.4	86.0	△ 5.1	2.0	△ 11.7	15.7	△ 0.4
E 製造業	104.2	△ 15.9	101.2	△ 14.2	3.0	△ 48.2	16.7	△ 1.5
I 卸売業、小売業	91.6	△ 6.0	90.2	△ 6.2	1.4	10.2	16.9	△ 0.5
P 医療、福祉	85.7	△ 2.4	84.4	△ 3.4	1.3	172.8	14.6	1.1

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率		入職率	離職率
	人	前年比			人	人		
			%	前年差			%	%
T L 調査産業計	293,792	△ 1.5	195,683	98,109	33.4	△ 0.5	4.39	3.65
D 建設業	12,649	△ 8.8	12,186	463	3.7	△ 3.8	2.21	3.41
E 製造業	61,378	△ 1.0	50,778	10,600	17.3	0.0	2.20	1.23
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,715	25.9	1,688	27	1.6	△ 9.4	14.37	7.71
G 情報通信業	3,385	△ 6.7	3,218	167	4.9	△ 12.7	1.30	3.27
H 運輸業、郵便業	15,591	7.6	14,170	1,421	9.1	△ 2.3	2.63	2.81
I 卸売業、小売業	50,154	△ 2.9	17,431	32,723	65.2	△ 1.1	4.23	3.79
J 金融業、保険業	6,490	△ 6.3	5,250	1,240	19.1	△ 1.8	5.12	6.79
K 不動産業、物品賃貸業	2,264	△ 17.3	1,304	960	42.4	39.0	2.64	4.59
L 学術研究、専門・技術サービス業	5,003	8.7	4,346	657	13.1	△ 11.7	0.53	1.62
M 宿泊業、飲食サービス業	33,216	△ 0.6	10,805	22,411	67.5	△ 11.6	6.46	3.39
N 生活関連サービス業、娯楽業	15,278	1.1	9,481	5,797	37.9	7.4	4.26	0.81
O 教育、学習支援業	20,976	△ 3.3	17,408	3,568	17.0	△ 3.8	10.20	11.47
P 医療、福祉	47,283	△ 0.4	34,674	12,609	26.7	1.2	5.16	3.88
Q 複合サービス事業	3,784	△ 16.0	3,046	738	19.5	△ 2.0	7.10	10.84
R サービス業（他に分類されないもの）	14,626	△ 4.8	9,898	4,728	32.3	11.6	2.70	2.55
T L 調査産業計	195,683	△ 1.7	-	-	-	-	4.49	3.52
E 製造業	50,778	△ 6.4	-	-	-	-	2.24	1.07
I 卸売業、小売業	17,431	△ 6.8	-	-	-	-	2.88	3.52
P 医療、福祉	34,674	△ 2.4	-	-	-	-	5.62	4.22
T L 調査産業計	98,109	△ 7.5	-	-	-	-	4.21	3.91
E 製造業	10,600	△ 13.8	-	-	-	-	2.04	1.97
I 卸売業、小売業	32,723	△ 0.4	-	-	-	-	4.96	3.93
P 医療、福祉	12,609	5.4	-	-	-	-	3.87	2.93

(事業所規模30人以上)

産 業	常用労働者		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率		入職率	離職率
	人	前年比			人	人		
			%	前年差			%	%
T L 調査産業計	155,416	0.2	112,865	42,551	27.4	0.5	4.88	3.68
D 建設業	4,631	9.1	4,285	346	7.5	5.6	6.43	1.27
E 製造業	45,959	△ 1.6	39,587	6,372	13.9	1.2	2.26	1.18
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,184	△ 16.4	1,157	27	2.3	△ 8.7	4.64	3.00
G 情報通信業	2,320	△ 0.5	2,196	124	5.3	△ 14.9	0.69	1.16
H 運輸業、郵便業	8,032	11.5	7,569	463	5.8	△ 12.3	2.50	1.51
I 卸売業、小売業	19,217	△ 2.0	5,878	13,339	69.4	△ 2.3	2.22	2.72
J 金融業、保険業	3,016	△ 1.7	2,336	680	22.5	2.1	6.46	3.84
K 不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,433	23.2	1,218	215	15.0	△ 1.5	1.81	5.51
M 宿泊業、飲食サービス業	11,628	12.8	3,749	7,879	67.8	7.4	9.37	5.26
N 生活関連サービス業、娯楽業	4,860	12.3	2,202	2,658	54.7	17.3	2.72	2.46
O 教育、学習支援業	12,704	△ 0.3	10,120	2,584	20.3	1.2	14.58	13.50
P 医療、福祉	28,847	0.0	24,563	4,284	14.9	△ 1.9	6.48	4.34
Q 複合サービス事業	1,807	△ 30.8	1,399	408	22.6	△ 7.5	3.01	7.65
R サービス業（他に分類されないもの）	9,161	△ 5.5	6,086	3,075	33.6	1.8	3.81	4.06
T L 調査産業計	112,865	△ 3.6	-	-	-	-	5.32	3.75
E 製造業	39,587	△ 9.4	-	-	-	-	2.38	0.95
I 卸売業、小売業	5,878	△ 1.1	-	-	-	-	4.90	3.59
P 医療、福祉	24,563	0.2	-	-	-	-	7.01	4.79
T L 調査産業計	42,551	△ 1.4	-	-	-	-	3.76	3.50
E 製造業	6,372	△ 18.9	-	-	-	-	1.52	2.56
I 卸売業、小売業	13,339	△ 2.6	-	-	-	-	1.07	2.35
P 医療、福祉	4,284	△ 2.6	-	-	-	-	3.47	1.80

4. 名目賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	96.8	△ 0.1	96.7	3.8	98.1	△ 0.3	96.4	1.2	97.7	0.1	95.1	2.5
28年	97.9	1.2	94.7	△ 2.2	98.3	0.2	95.6	△ 0.8	98.0	0.3	94.6	△ 0.6
29年	98.7	0.8	93.4	△ 1.3	99.8	1.6	94.3	△ 1.4	99.1	1.1	92.8	△ 1.9
30年	101.6	2.9	102.9	10.1	100.7	0.9	100.0	6.0	99.8	0.7	97.8	5.4
令和元年	100.4	△ 1.2	99.2	△ 3.7	101.0	0.3	98.0	△ 1.9	100.7	1.0	96.5	△ 1.4
2年	100.0	△ 0.4	100.0	0.9	100.0	△ 1.0	100.0	2.0	100.0	△ 0.7	100.0	3.6
3年	101.2	1.3	99.0	△ 1.0	102.1	2.1	98.6	△ 1.4	101.7	1.7	98.0	△ 2.0
令和2年 4月	84.9	△ 1.3	80.4	3.0	101.5	△ 1.7	100.1	1.8	101.9	△ 0.7	99.5	4.0
5月	86.0	△ 2.1	79.9	1.0	98.4	△ 2.8	96.3	0.1	99.9	△ 1.4	97.4	2.1
6月	149.8	△ 1.5	159.8	△ 1.7	99.6	△ 3.0	98.1	0.2	101.3	△ 1.2	100.8	4.6
7月	105.4	△ 4.1	111.5	△ 9.4	98.9	△ 2.4	98.6	△ 1.4	99.3	△ 1.5	99.3	1.5
8月	88.2	2.7	83.0	5.4	99.6	△ 0.2	98.6	0.8	99.3	△ 0.2	99.1	2.8
9月	83.9	△ 0.3	82.2	1.6	100.1	0.2	100.8	2.9	99.6	△ 0.5	101.1	4.2
10月	83.4	△ 0.9	80.5	2.2	100.2	△ 1.1	101.7	1.9	99.7	△ 1.4	101.5	3.2
11月	88.7	△ 0.1	88.5	5.4	100.6	△ 0.8	102.8	3.2	99.6	△ 1.4	101.6	3.3
12月	174.3	1.1	193.3	△ 0.7	100.6	△ 0.5	103.6	4.4	99.7	△ 1.5	102.5	4.3
令和3年 1月	84.1	△ 0.8	78.5	0.0	100.1	0.0	99.1	1.2	99.1	△ 1.0	98.3	0.8
2月	83.2	0.1	77.8	△ 2.1	99.1	△ 0.3	98.4	△ 1.9	98.4	△ 0.6	97.9	△ 1.5
3月	90.6	3.5	82.7	△ 0.5	101.7	0.8	98.6	△ 2.3	100.4	△ 0.1	97.2	△ 2.8
4月	85.5	0.7	83.1	3.4	101.3	△ 0.2	100.7	0.6	100.6	△ 1.2	99.7	0.2
5月	86.4	0.4	76.4	△ 4.4	99.6	1.2	94.1	△ 2.3	99.3	△ 0.6	94.0	△ 3.5
6月	140.3	△ 6.3	143.6	△ 10.1	102.9	3.3	98.2	0.1	102.8	1.4	98.4	△ 2.4
7月	112.1	6.3	111.9	0.3	103.7	4.9	97.0	△ 1.7	103.4	4.0	95.9	△ 3.4
8月	87.1	△ 1.2	82.8	△ 0.2	101.4	1.8	96.8	△ 1.9	101.1	1.9	96.6	△ 2.6
9月	88.9	6.0	83.6	1.8	105.1	5.0	99.6	△ 1.2	104.4	4.8	98.6	△ 2.5
10月	87.1	4.4	80.8	0.5	103.2	3.0	100.8	△ 0.9	103.3	3.5	99.5	△ 2.0
11月	88.4	△ 0.4	81.5	△ 7.9	103.1	2.5	99.7	△ 3.0	103.3	3.6	99.7	△ 1.9
12月	181.2	3.9	205.0	6.1	103.9	3.3	100.7	△ 2.8	103.7	4.0	100.4	△ 2.0
令和4年 1月	85.1	1.2	78.1	△ 0.5	99.8	△ 0.3	95.0	△ 4.1	99.0	△ 0.1	94.9	△ 3.5
2月	84.1	1.1	77.2	△ 0.8	100.0	0.9	97.2	△ 1.2	99.8	1.4	97.2	△ 0.7
3月	87.8	△ 3.1	78.7	△ 4.8	100.5	△ 1.2	95.9	△ 2.7	99.7	△ 0.7	95.4	△ 1.9
4月	85.5	0.0	76.7	△ 7.7	101.1	△ 0.2	95.6	△ 5.1	99.7	△ 0.9	94.9	△ 4.8

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成27年	99.0	0.8	95.8	2.8	100.0	0.5	95.9	0.6	99.8	0.9	94.7	2.0
28年	100.1	1.2	94.6	△ 1.2	100.4	0.5	96.2	0.2	100.3	0.5	95.1	0.4
29年	100.9	0.8	94.5	△ 0.1	101.6	1.2	95.4	△ 0.8	100.8	0.5	93.8	△ 1.4
30年	104.8	3.9	102.9	8.9	103.0	1.4	99.9	4.7	101.5	0.7	97.8	4.2
令和元年	101.0	△ 3.7	99.6	△ 3.3	100.0	△ 3.0	98.2	△ 1.7	99.3	△ 2.2	96.7	△ 1.1
2年	100.0	△ 1.0	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	3.4
3年	102.2	2.2	100.8	0.8	102.7	2.7	100.0	0.0	102.3	2.3	98.9	△ 1.1
令和2年 4月	82.5	△ 0.2	78.4	3.0	101.0	△ 0.8	101.2	2.1	100.8	0.5	100.2	3.9
5月	84.8	△ 1.6	79.8	2.1	98.3	△ 1.8	98.3	1.4	99.5	△ 0.2	99.5	3.2
6月	160.3	△ 3.1	170.0	△ 2.5	99.1	△ 2.4	98.4	△ 0.2	100.7	0.1	101.3	4.5
7月	103.5	△ 5.7	111.2	△ 7.8	99.5	△ 1.2	98.3	△ 0.7	100.0	0.2	99.0	2.2
8月	84.1	2.0	81.0	6.1	99.9	0.2	98.6	0.9	99.9	0.8	99.2	2.6
9月	83.2	0.7	79.9	1.1	100.8	1.1	100.1	2.0	100.7	1.2	100.6	3.3
10月	82.3	1.0	77.4	1.9	101.0	0.6	100.5	1.6	100.7	0.9	100.5	3.1
11月	90.1	3.3	86.0	4.7	100.7	0.3	101.5	2.4	100.1	0.4	100.2	2.5
12月	182.2	△ 4.3	200.7	△ 2.3	101.4	1.1	102.9	4.6	100.9	0.8	101.6	4.4
令和3年 1月	83.8	3.5	77.9	1.8	102.4	3.4	101.2	2.7	101.5	2.3	99.9	1.5
2月	83.4	3.2	77.2	△ 0.4	101.4	2.2	100.4	△ 0.1	101.3	2.8	99.6	△ 0.1
3月	88.3	4.0	83.2	2.0	102.5	2.6	100.7	△ 0.4	101.9	2.6	98.6	△ 1.2
4月	85.9	4.1	83.1	6.0	103.7	2.7	102.8	1.6	103.4	2.6	101.3	1.0
5月	87.2	2.8	75.5	△ 5.4	101.3	3.2	95.7	△ 2.6	101.5	2.0	95.3	△ 4.2
6月	151.0	△ 5.8	151.4	△ 10.9	105.3	6.4	99.0	0.6	105.4	4.7	98.7	△ 2.5
7月	110.6	6.8	113.9	2.4	102.3	2.9	97.4	△ 1.0	101.4	1.4	95.6	△ 3.4
8月	84.9	0.9	81.8	0.9	101.3	1.5	98.7	0.1	100.9	1.0	98.1	△ 1.1
9月	86.3	3.7	82.5	3.2	103.4	2.6	100.3	0.2	102.6	1.9	98.8	△ 1.8
10月	85.3	3.6	78.1	0.9	102.7	1.7	101.1	0.6	102.5	1.8	99.2	△ 1.3
11月	85.4	△ 5.2	80.7	△ 6.2	102.5	1.8	100.8	△ 0.7	102.9	2.8	100.2	0.0
12月	193.8	6.4	223.8	11.5	103.1	1.7	102.0	△ 0.9	102.8	1.9	101.0	△ 0.7
令和4年 1月	86.1	2.7	77.1	△ 1.0	102.6	0.2	95.8	△ 5.3	101.1	△ 0.4	95.7	△ 4.2
2月	84.4	1.2	75.8	△ 1.8	102.8	1.4	98.2	△ 2.2	101.8	0.5	98.2	△ 1.4
3月	87.4	△ 1.0	77.3	△ 7.1	102.5	0.0	96.2	△ 4.5	101.1	△ 0.8	95.3	△ 3.3
4月	84.4	△ 1.7	75.0	△ 9.7	103.1	△ 0.6	95.9	△ 6.7	101.2	△ 2.1	95.1	△ 6.1

5. 実質賃金指数

		(事業所規模5人以上)				(令和2年平均=100)			
		現金給与総額		製造業		きまって支給する給与		製造業	
		調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成27年		98.8	△ 1.1	98.7	2.6	100.1	△ 1.3	98.4	0.1
28年		100.4	2.1	97.1	△ 1.3	100.8	1.2	98.1	0.1
29年		100.7	0.2	95.3	△ 1.9	101.8	1.0	96.2	△ 2.0
30年		101.9	1.2	103.2	8.3	101.0	△ 0.8	100.3	4.3
令和元年		99.9	△ 1.9	98.7	△ 4.4	100.5	△ 0.5	97.5	△ 2.7
2年		100.0	0.1	100.0	1.4	100.0	△ 0.5	100.0	2.5
3年		101.3	0.7	99.1	△ 1.6	102.2	1.5	98.7	△ 2.0
令和2年	4月	84.6	△ 1.0	80.2	3.3	101.2	△ 1.3	99.8	2.2
	5月	85.8	△ 1.6	79.7	1.5	98.2	△ 2.4	96.1	0.5
	6月	149.7	△ 1.2	159.6	△ 1.3	99.5	△ 2.5	98.0	0.6
	7月	105.4	△ 3.8	111.5	△ 9.2	98.9	△ 2.3	98.6	△ 1.3
	8月	88.2	2.9	83.0	5.7	99.6	0.0	98.6	1.0
	9月	84.1	0.5	82.4	2.3	100.3	1.0	101.0	3.6
	10月	83.6	△ 0.2	80.7	2.9	100.4	△ 0.4	101.9	2.6
	11月	89.2	1.5	89.0	7.0	101.2	0.8	103.4	4.8
	12月	175.7	2.9	194.9	1.1	101.4	1.4	104.4	6.3
令和3年	1月	84.3	0.7	78.7	1.5	100.3	1.5	99.3	2.7
	2月	83.3	0.5	77.9	△ 1.6	99.2	0.1	98.5	△ 1.6
	3月	90.5	3.7	82.6	△ 0.4	101.6	1.0	98.5	△ 2.1
	4月	86.0	0.8	83.6	3.6	101.9	△ 0.1	101.3	0.7
	5月	86.7	0.1	76.6	△ 4.6	99.9	0.9	94.4	△ 2.6
	6月	140.9	△ 6.6	144.2	△ 10.4	103.3	3.0	98.6	△ 0.2
	7月	112.2	5.7	112.0	△ 0.2	103.8	4.3	97.1	△ 2.2
	8月	87.1	1.0	82.8	1.9	101.4	4.0	96.8	0.3
	9月	88.7	4.5	83.4	0.4	104.9	3.5	99.4	△ 2.6
	10月	87.2	3.3	80.9	△ 0.6	103.3	1.9	100.9	△ 1.8
	11月	88.1	△ 2.5	81.3	△ 9.9	102.8	0.3	99.4	△ 5.0
	12月	180.7	1.3	204.4	3.4	103.6	0.7	100.4	△ 5.2
令和4年	1月	84.5	0.2	77.6	△ 1.4	99.1	△ 1.2	94.3	△ 5.0
	2月	83.3	0.0	76.4	△ 1.9	99.0	△ 0.2	96.2	△ 2.3
	3月	86.5	△ 4.4	77.5	△ 6.2	99.0	△ 2.6	94.5	△ 4.1
	4月	83.8	△ 2.6	75.2	△ 10.0	99.1	△ 2.7	93.7	△ 7.5

		(事業所規模30人以上)				(令和2年平均=100)			
		現金給与総額		製造業		きまって支給する給与		製造業	
		調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成27年		101.0	△ 0.2	97.8	1.7	102.0	△ 0.6	97.9	△ 0.4
28年		102.7	2.0	97.0	△ 0.4	103.0	1.3	98.7	1.0
29年		103.0	0.2	96.4	△ 0.7	103.7	0.6	97.3	△ 1.4
30年		105.1	2.2	103.2	7.1	103.3	△ 0.3	100.2	3.0
令和元年		100.5	△ 4.4	99.1	△ 4.0	99.5	△ 3.8	97.7	△ 2.5
2年		100.0	△ 0.4	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0	2.5
3年		102.3	1.7	100.9	0.3	102.8	2.4	100.1	△ 0.4
令和2年	4月	82.3	0.1	78.2	3.5	100.7	△ 0.4	100.9	2.5
	5月	84.6	△ 1.1	79.6	2.5	98.1	△ 1.3	98.1	1.9
	6月	160.1	△ 2.7	169.8	△ 2.1	99.0	△ 1.9	98.3	0.2
	7月	103.5	△ 5.5	111.2	△ 7.6	99.5	△ 0.9	98.3	△ 0.5
	8月	84.1	2.3	81.0	6.4	99.9	0.3	98.6	1.1
	9月	83.4	1.6	80.1	1.9	101.0	1.9	100.3	2.8
	10月	82.5	1.7	77.6	2.6	101.2	1.2	100.7	2.3
	11月	90.6	4.9	86.5	6.2	101.3	1.8	102.1	4.0
	12月	183.7	△ 2.5	202.3	△ 0.5	102.2	3.0	103.7	6.5
令和3年	1月	84.0	5.1	78.1	3.2	102.6	5.0	101.4	4.3
	2月	83.5	3.6	77.3	0.0	101.5	2.6	100.5	0.3
	3月	88.2	4.2	83.1	2.2	102.4	2.8	100.6	△ 0.2
	4月	86.4	4.2	83.6	6.0	104.3	2.8	103.4	1.7
	5月	87.5	2.5	75.7	△ 5.6	101.6	2.8	96.0	△ 2.9
	6月	151.6	△ 6.1	152.0	△ 11.2	105.7	6.0	99.4	0.3
	7月	110.7	6.3	114.0	1.8	102.4	2.3	97.5	△ 1.6
	8月	84.9	3.1	81.8	3.1	101.3	3.8	98.7	2.3
	9月	86.1	2.2	82.3	1.7	103.2	1.1	100.1	△ 1.3
	10月	85.4	2.5	78.2	△ 0.3	102.8	0.6	101.2	△ 0.5
	11月	85.1	△ 7.1	80.5	△ 8.1	102.2	△ 0.4	100.5	△ 2.8
	12月	193.2	3.7	223.1	8.7	102.8	△ 0.9	101.7	△ 3.4
令和4年	1月	85.5	1.8	76.6	△ 1.9	101.9	△ 0.7	95.1	△ 6.2
	2月	83.6	0.1	75.0	△ 3.0	101.8	0.3	97.2	△ 3.3
	3月	86.1	△ 2.4	76.2	△ 8.3	101.0	△ 1.4	94.8	△ 5.8
	4月	82.7	△ 4.3	73.5	△ 12.1	101.1	△ 3.1	94.0	△ 9.1

甲府市 消費者 物価指数
98.0
97.5
98.0
99.7
100.5
100.0
99.9
100.3
100.2
100.1
100.0
100.0
99.8
99.8
99.4
99.2
99.8
99.9
100.1
99.4
99.7
99.6
99.9
100.0
100.2
100.3
100.3
100.7
101.0
101.5
101.5
102.0

(※) 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用しており、基準は令和2年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成27年	106.9	△ 0.5	105.6	△ 1.1	106.1	△ 0.7	104.6	△ 2.0	118.3	△ 1.7	116.2	△ 5.8	
28年	107.0	0.1	105.2	△ 0.4	106.4	0.2	104.5	△ 0.1	116.5	△ 1.5	112.3	△ 3.4	
29年	106.5	△ 0.5	105.4	0.2	105.3	△ 1.0	104.1	△ 0.4	123.9	6.4	117.8	5.0	
30年	105.6	△ 0.8	107.4	1.9	104.1	△ 1.1	105.4	1.3	128.1	3.3	126.3	7.2	
令和元年	104.6	△ 0.9	104.0	△ 3.1	103.3	△ 0.8	102.2	△ 3.1	124.1	△ 3.1	121.9	△ 3.5	
2年	100.0	△ 4.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.2	100.0	△ 2.1	100.0	△ 19.4	100.0	△ 18.0	
3年	103.0	3.0	100.3	0.3	101.5	1.6	99.9	△ 0.1	125.1	25.2	104.9	5.0	
令和2年	4月	102.4	△ 6.3	106.0	△ 2.4	103.2	△ 3.6	106.5	△ 0.4	89.6	△ 36.6	101.1	△ 19.7
5月	90.1	△ 12.0	87.1	△ 10.1	91.3	△ 9.2	88.6	△ 7.6	73.5	△ 43.9	72.9	△ 32.1	
6月	101.2	△ 7.0	98.3	△ 8.8	102.7	△ 4.3	99.8	△ 6.8	79.3	△ 38.9	84.6	△ 26.3	
7月	103.8	△ 4.1	101.6	△ 6.8	104.4	△ 2.6	102.9	△ 3.3	95.3	△ 23.8	88.7	△ 33.5	
8月	95.8	△ 5.0	90.1	△ 8.4	95.5	△ 4.3	90.1	△ 6.4	100.0	△ 13.9	90.1	△ 24.3	
9月	101.0	△ 2.7	100.1	△ 5.0	100.7	△ 2.0	100.3	△ 2.9	105.6	△ 11.6	98.3	△ 21.9	
10月	104.1	△ 1.0	103.9	△ 2.1	103.8	△ 0.6	104.3	△ 0.9	109.1	△ 6.9	100.4	△ 12.6	
11月	102.2	△ 3.7	104.7	△ 3.3	101.4	△ 3.5	104.3	△ 1.5	112.5	△ 6.7	108.7	△ 17.3	
12月	101.6	△ 2.9	104.2	△ 1.7	100.8	△ 3.3	103.4	△ 0.6	112.5	0.0	112.0	△ 11.0	
令和3年	1月	95.8	△ 1.8	93.0	△ 3.1	94.2	△ 2.5	92.2	△ 2.1	118.3	8.5	101.8	△ 10.8
2月	96.9	△ 2.4	97.5	△ 5.9	95.5	△ 3.4	96.6	△ 5.8	118.3	12.0	106.6	△ 6.0	
3月	105.6	4.6	101.0	△ 3.1	104.1	3.5	99.7	△ 3.3	128.6	19.1	112.7	△ 2.4	
4月	105.6	3.1	106.7	0.6	104.9	1.6	106.5	0.0	116.0	29.6	108.0	6.8	
5月	97.2	7.8	91.9	5.5	96.3	5.6	91.4	3.2	110.3	50.1	96.2	32.1	
6月	105.8	4.5	106.0	7.8	104.9	2.2	105.9	6.1	119.5	50.7	108.7	28.4	
7月	106.4	2.5	104.6	2.9	104.6	0.2	104.3	1.3	132.1	38.6	108.0	21.8	
8月	98.0	2.3	91.3	1.3	96.3	0.9	90.9	0.9	121.7	21.8	94.3	4.6	
9月	105.8	4.8	101.6	1.5	103.8	3.1	101.1	0.7	136.6	29.3	107.3	9.1	
10月	106.6	2.4	103.7	△ 0.2	104.5	0.7	102.9	△ 1.3	135.6	24.3	111.5	11.0	
11月	107.4	5.1	104.7	0.0	105.6	4.1	104.5	0.2	135.6	20.5	106.6	△ 1.9	
12月	105.0	3.3	101.8	△ 2.3	103.4	2.5	102.3	△ 1.0	128.6	14.3	97.6	△ 12.9	
令和4年	1月	97.2	1.5	91.8	△ 1.3	95.6	1.5	90.6	△ 1.7	120.7	2.0	102.8	1.0
2月	98.1	1.2	98.1	0.6	96.5	1.0	97.0	0.4	121.8	3.0	108.3	1.6	
3月	104.0	△ 1.5	101.9	0.9	102.0	△ 2.0	100.5	0.8	134.5	4.6	115.2	2.2	
4月	105.7	0.1	104.8	△ 1.8	103.5	△ 1.3	104.0	△ 2.3	137.9	18.9	112.4	4.1	

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成27年	105.4	△ 1.6	104.9	△ 0.4	104.7	△ 2.0	103.7	△ 1.7	114.6	1.3	115.5	10.2	
28年	105.5	0.1	104.5	△ 0.4	105.0	0.3	103.5	△ 0.2	113.0	△ 1.4	112.8	△ 2.3	
29年	106.7	1.2	105.5	0.9	105.5	0.4	103.7	0.2	121.6	7.6	120.9	7.3	
30年	105.6	△ 1.1	106.8	1.3	104.0	△ 1.3	104.6	0.8	124.8	2.6	126.1	4.3	
令和元年	103.2	△ 2.3	103.1	△ 3.5	101.8	△ 2.2	101.8	△ 2.6	119.5	△ 4.2	113.9	△ 9.6	
2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.8	100.0	△ 16.3	100.0	△ 12.3	
3年	102.0	2.0	100.7	0.7	101.3	1.3	99.4	△ 0.5	110.8	10.8	111.5	11.5	
令和2年	4月	103.7	△ 3.1	106.7	△ 0.4	104.1	△ 1.2	107.2	1.8	98.6	△ 22.9	102.2	△ 16.4
5月	92.5	△ 8.5	89.7	△ 7.5	93.7	△ 6.1	91.2	△ 5.0	77.7	△ 33.9	76.2	△ 27.2	
6月	100.3	△ 5.3	99.3	△ 6.8	101.5	△ 3.2	100.7	△ 4.9	86.2	△ 27.2	87.1	△ 22.2	
7月	102.7	△ 4.4	102.5	△ 4.8	103.5	△ 2.9	104.0	△ 2.5	92.8	△ 22.9	90.1	△ 22.0	
8月	95.5	△ 4.6	90.5	△ 6.9	95.3	△ 3.7	90.1	△ 6.3	97.5	△ 14.9	93.8	△ 11.4	
9月	99.8	△ 3.1	99.6	△ 3.9	99.7	△ 2.0	99.5	△ 3.0	101.3	△ 14.4	100.3	△ 10.8	
10月	104.2	△ 1.0	104.3	△ 0.8	104.3	0.0	104.5	0.1	104.2	△ 10.6	102.2	△ 8.7	
11月	101.9	△ 3.0	103.9	△ 3.0	101.6	△ 2.5	103.4	△ 2.6	106.1	△ 8.9	108.2	△ 6.3	
12月	101.3	△ 1.9	103.1	0.0	100.7	△ 1.5	102.0	△ 0.2	108.0	△ 5.8	113.0	1.7	
令和3年	1月	97.3	△ 0.4	94.8	△ 0.8	96.6	△ 0.5	93.2	△ 1.4	106.1	1.0	108.2	4.7
2月	97.1	△ 1.9	97.9	△ 3.1	96.3	△ 1.8	96.1	△ 4.0	106.1	△ 3.4	112.5	3.4	
3月	103.3	1.9	102.2	△ 1.6	102.5	2.1	100.1	△ 2.4	112.7	0.0	120.9	5.2	
4月	107.4	3.6	108.0	1.2	107.0	2.8	107.0	△ 0.2	112.7	14.3	116.0	13.6	
5月	98.2	6.2	93.3	4.0	97.8	4.4	92.2	1.0	103.3	32.9	102.2	34.1	
6月	105.7	5.4	106.4	7.2	105.1	3.6	105.5	4.7	112.7	30.7	114.3	31.3	
7月	104.1	1.3	105.1	2.6	103.4	△ 0.1	104.2	0.2	113.7	22.5	113.0	25.5	
8月	97.3	1.9	90.9	0.5	96.4	1.2	89.7	△ 0.5	108.0	10.7	100.9	7.6	
9月	101.7	1.9	100.2	0.6	100.7	1.1	98.8	△ 0.7	113.7	12.2	112.5	12.1	
10月	104.3	0.1	103.4	△ 0.9	103.5	△ 0.8	101.7	△ 2.7	115.5	10.9	117.9	15.4	
11月	104.9	2.9	104.7	0.8	104.1	2.5	103.5	0.1	114.6	8.0	114.9	6.2	
12月	102.5	1.2	101.7	△ 1.4	101.8	1.0	101.2	△ 0.8	110.8	2.7	105.2	△ 6.9	
令和4年	1月	96.4	△ 0.9	91.4	△ 3.6	94.9	△ 1.8	89.8	△ 3.6	115.1	8.5	105.5	△ 2.5
2月	95.8	△ 1.3	96.1	△ 1.8	94.3	△ 2.1	94.4	△ 1.8	115.1	8.5	111.5	△ 0.9	
3月	103.1	△ 0.2	101.6	△ 0.6	101.4	△ 1.1	99.3	△ 0.8	124.5	10.5	121.8	0.7	
4月	104.9	△ 2.3	104.6	△ 3.1	103.3	△ 3.5	103.2	△ 3.6	125.5	11.4	117.6	1.4	

7. 常用雇用指数

(事業所規模5人以上) (令和2年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計		前年比	
		前年比		前年比
平成27年	96.0	1.9	106.7	4.9
28年	96.7	△ 0.1	105.0	0.8
29年	98.1	1.4	103.0	△ 1.7
30年	98.6	0.6	100.7	△ 2.2
令和元年	100.1	1.5	103.5	2.8
2年	100.0	△ 0.1	100.0	△ 3.4
3年	98.8	△ 1.2	93.6	△ 6.3
令和2年 4月	100.7	0.7	102.8	△ 2.3
5月	99.8	△ 0.4	101.8	△ 3.0
6月	98.7	△ 1.6	102.5	△ 2.8
7月	100.3	0.1	98.7	△ 4.0
8月	100.2	△ 0.2	100.2	△ 2.9
9月	100.1	△ 0.3	97.2	△ 5.4
10月	100.4	0.3	97.0	△ 5.6
11月	100.9	0.0	96.9	△ 5.1
12月	100.9	0.6	96.9	△ 3.6
令和3年 1月	102.1	1.6	100.1	△ 2.1
2月	100.6	1.6	95.7	△ 6.7
3月	100.2	2.0	95.8	△ 5.4
4月	100.5	△ 0.2	97.0	△ 5.7
5月	99.7	△ 0.2	94.6	△ 7.1
6月	99.1	0.4	94.6	△ 7.7
7月	99.2	△ 1.2	95.1	△ 3.7
8月	96.0	△ 4.2	87.1	△ 13.1
9月	97.9	△ 2.2	93.8	△ 3.5
10月	98.2	△ 2.2	93.8	△ 3.3
11月	96.2	△ 4.6	88.2	△ 8.9
12月	96.0	△ 4.8	87.9	△ 9.3
令和4年 1月	98.3	△ 3.7	95.4	△ 4.7
2月	98.5	△ 2.1	95.1	△ 0.6
3月	98.5	△ 1.7	95.9	0.1
4月	99.0	△ 1.5	96.0	△ 1.0

(事業所規模30人以上) (令和2年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計		前年比	
		前年比		前年比
平成27年	104.5	2.1	107.2	6.0
28年	104.1	△ 0.5	104.3	0.0
29年	104.3	0.2	103.1	△ 0.9
30年	102.5	△ 1.7	99.5	△ 3.5
令和元年	101.7	△ 0.8	102.2	2.7
2年	100.0	△ 1.6	100.0	△ 2.1
3年	97.5	△ 2.5	88.5	△ 11.4
令和2年 4月	100.7	△ 1.2	101.5	△ 1.8
5月	100.1	△ 1.3	101.1	△ 2.1
6月	100.5	△ 1.5	101.0	△ 2.3
7月	100.4	△ 1.9	100.7	△ 2.0
8月	100.0	△ 2.2	100.1	△ 2.5
9月	99.1	△ 3.0	98.7	△ 3.6
10月	99.5	△ 2.5	98.7	△ 3.3
11月	99.7	△ 2.3	98.7	△ 3.0
12月	99.5	△ 2.1	98.5	△ 2.0
令和3年 1月	100.9	0.2	97.3	△ 2.9
2月	98.5	△ 1.9	91.2	△ 9.6
3月	98.0	△ 1.5	91.4	△ 8.4
4月	99.1	△ 1.6	93.1	△ 8.3
5月	97.9	△ 2.3	90.0	△ 11.0
6月	98.1	△ 2.4	89.9	△ 11.0
7月	98.4	△ 2.0	89.8	△ 10.8
8月	93.9	△ 6.2	79.8	△ 20.3
9月	97.4	△ 1.7	88.1	△ 10.7
10月	97.6	△ 1.9	88.7	△ 10.1
11月	95.4	△ 4.3	81.7	△ 17.2
12月	95.2	△ 4.3	81.5	△ 17.3
令和4年 1月	98.8	△ 2.1	91.0	△ 6.5
2月	98.6	0.1	90.7	△ 0.5
3月	98.1	0.1	90.7	△ 0.8
4月	99.3	0.2	91.6	△ 1.6

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注意1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注意2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注意3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（すべての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

賃金 (事業所規模5人以上)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和2年 5月	△ 1.9	1.3	△ 2.4	0.7	△ 1.0	2.9
6月	0.5	△ 5.2	△ 1.9	△ 0.6	0.0	4.1
7月	△ 4.3	△ 9.6	△ 0.8	△ 2.5	0.4	0.9
8月	0.7	△ 0.3	△ 0.8	△ 0.5	0.6	1.1
9月	△ 1.0	△ 2.0	△ 0.5	△ 0.1	0.7	1.8
10月	△ 0.9	0.8	△ 1.1	0.7	△ 0.1	2.2
11月	0.8	0.5	△ 0.4	△ 0.1	0.5	0.5
12月	0.5	△ 1.7	0.8	2.0	1.6	2.3
令和3年 1月	1.1	1.3	0.6	2.0	△ 0.3	1.5
2月	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.1	0.3	△ 0.6	1.1
3月	2.2	1.3	0.8	0.6	0.9	0.5
4月	1.6	2.0	1.5	2.1	1.4	2.2
5月	3.6	△ 1.6	1.7	2.1	1.4	0.8
6月	△ 1.4	3.0	4.3	3.0	3.2	0.3
7月	△ 0.7	3.0	1.2	5.6	0.3	3.9
8月	2.1	5.2	1.8	4.0	1.5	2.0
9月	3.5	6.9	2.4	3.8	2.3	1.5
10月	1.9	1.9	0.9	1.8	1.9	0.3
11月	△ 4.3	△ 9.0	1.3	2.0	1.6	2.8
12月	8.0	25.8	1.8	1.8	1.8	1.6
令和4年 1月	3.7	7.9	0.9	1.6	1.3	1.8
2月	1.8	1.6	2.3	1.4	2.3	2.3
3月	0.8	2.0	1.9	0.9	1.2	0.4
4月	5.7	0.8	3.8	1.5	2.3	△ 0.1

(事業所規模30人以上)

	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和2年 5月	△ 1.0	1.1	△ 2.0	0.5	△ 0.5	2.5
6月	△ 2.1	△ 5.2	△ 2.1	△ 1.2	0.5	3.7
7月	△ 6.0	△ 7.1	△ 0.7	△ 1.2	1.1	1.8
8月	0.8	0.5	0.3	0.2	1.0	2.0
9月	0.1	△ 1.9	0.8	0.3	1.5	2.2
10月	1.1	0.9	1.0	0.8	1.5	2.4
11月	0.6	0.7	0.1	0.1	0.5	0.5
12月	△ 1.8	△ 2.3	0.6	1.9	0.8	2.1
令和3年 1月	1.0	1.3	1.0	2.3	1.3	2.1
2月	0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.1	0.3	0.9
3月	3.0	1.3	1.7	0.4	1.8	0.1
4月	0.3	2.6	0.7	2.7	1.0	2.9
5月	4.3	△ 2.7	2.6	1.3	1.6	△ 0.2
6月	1.5	2.0	5.7	2.9	4.1	0.0
7月	3.0	△ 0.8	1.9	3.0	0.4	0.4
8月	1.3	3.7	1.9	3.3	1.1	1.4
9月	3.1	6.1	1.9	3.2	0.7	0.8
10月	3.3	1.9	1.4	1.8	0.7	0.2
11月	△ 8.2	△ 10.6	2.0	1.4	2.0	2.4
12月	14.4	27.0	1.3	0.9	0.3	0.6
令和4年 1月	4.5	6.6	1.6	1.8	1.8	2.3
2月	0.6	1.4	1.7	1.3	1.7	2.5
3月	1.7	2.2	1.5	1.1	1.3	0.9
4月	1.7	1.6	1.7	1.8	0.9	0.1

労働時間 (事業所規模5人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和2年 5月	△ 12.0	△ 7.2	△ 10.3	△ 4.7	△ 33.3	△ 30.0
6月	△ 5.5	△ 5.5	△ 3.7	△ 3.6	△ 30.9	△ 22.8
7月	△ 4.1	△ 5.2	△ 2.9	△ 2.1	△ 21.5	△ 30.5
8月	△ 5.7	△ 7.6	△ 4.9	△ 6.1	△ 16.7	△ 20.0
9月	△ 2.8	△ 3.9	△ 2.0	△ 2.4	△ 13.9	△ 16.8
10月	△ 0.7	△ 1.5	0.1	△ 0.1	△ 12.5	△ 13.2
11月	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.0	△ 1.2	△ 9.3	△ 12.3
12月	△ 1.4	△ 1.9	△ 0.9	△ 1.4	△ 8.6	△ 6.1
令和3年 1月	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 1.9	1.4
2月	△ 4.9	△ 3.9	△ 4.4	△ 4.0	△ 11.0	△ 3.2
3月	△ 0.3	1.0	0.5	1.3	△ 9.9	△ 1.2
4月	2.9	2.8	2.2	2.1	11.8	9.1
5月	3.8	7.3	3.2	4.8	13.5	37.5
6月	2.6	8.7	1.7	7.0	18.7	28.0
7月	△ 1.8	3.8	△ 3.1	1.4	17.3	28.4
8月	△ 1.9	1.5	△ 2.4	△ 0.6	5.6	24.0
9月	△ 1.5	0.8	△ 2.1	△ 0.6	5.6	14.7
10月	△ 4.1	△ 3.2	△ 4.6	△ 4.6	1.8	11.0
11月	0.9	0.6	0.1	△ 0.5	11.0	11.5
12月	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.6	△ 1.1	5.3	△ 1.4
令和4年 1月	1.4	1.3	1.1	1.0	5.9	3.5
2月	△ 0.1	1.3	△ 0.2	1.0	1.9	4.0
3月	△ 2.1	△ 0.7	△ 2.6	△ 0.7	3.3	△ 0.6
4月	△ 0.3	△ 2.6	△ 1.6	△ 3.9	15.7	10.9

(事業所規模30人以上)

	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和2年 5月	△ 7.6	△ 6.6	△ 5.4	△ 3.8	△ 32.2	△ 29.7
6月	△ 3.5	△ 5.1	△ 1.8	△ 3.0	△ 23.5	△ 22.7
7月	△ 3.7	△ 3.8	△ 2.2	△ 1.6	△ 20.6	△ 21.5
8月	△ 3.3	△ 6.0	△ 2.5	△ 5.1	△ 11.2	△ 13.1
9月	△ 2.2	△ 2.9	△ 1.3	△ 1.5	△ 12.3	△ 14.0
10月	0.3	△ 0.2	0.8	0.7	△ 6.0	△ 8.3
11月	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.6	△ 6.9	△ 8.2
12月	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.7	△ 2.6	△ 2.2
令和3年 1月	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.2	△ 1.0	△ 5.3	1.2
2月	△ 3.5	△ 3.1	△ 3.0	△ 2.9	△ 9.1	△ 4.3
3月	1.9	1.5	2.3	1.4	△ 2.5	2.7
4月	1.0	4.2	1.0	4.0	2.2	5.6
5月	5.0	5.9	3.4	3.0	28.9	36.7
6月	3.6	6.0	2.3	4.2	22.6	23.5
7月	0.1	2.8	△ 1.1	0.5	16.5	23.9
8月	1.0	3.1	0.3	1.1	8.8	20.1
9月	0.8	2.2	△ 0.2	0.7	11.8	14.7
10月	△ 1.2	△ 1.2	△ 2.0	△ 2.7	9.1	11.5
11月	2.5	2.0	1.7	1.0	11.8	11.0
12月	1.3	0.6	0.8	0.7	7.8	△ 0.6
令和4年 1月	1.0	0.7	0.6	0.5	5.6	2.4
2月	△ 0.7	0.0	△ 1.0	0.1	1.8	△ 0.5
3月	0.2	△ 1.5	0.2	△ 1.1	0.0	△ 4.0
4月	△ 1.7	△ 2.2	△ 2.4	△ 3.6	7.9	9.9

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における { ①賃金 ②労働時間 ③雇用 } の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査 事項の 定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことである。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことである。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者 のいずれかに該当する者のことである。
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことである。	
パートタイム労働者	常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者 のいずれかに該当する者のことである。	
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、令和4年1月分結果から令和2年基準を使用している。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年1月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。 事業所規模5～29人の事業所については、指定調査区全体を3グループに分け、各グループを半年ずつずらして18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～

<p>指数及び指数の改訂</p>	<p>令和4年1月分確報結果から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。</p> <p>また、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。</p> <p>なお、調査時点の賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。</p>																																																																																																												
<p>増減率の算出</p>	<p>対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。</p> <p>なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。</p>																																																																																																												
<p>基準時の変更</p>	<p>指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。</p>																																																																																																												
<p>ギャップ修正</p>	<p>平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に変更された。平成30年1月分調査の部分入れ替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきた指数の遡及改訂（ギャップ修正）は行わない。常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴うギャップ修正を実施した。</p> <p>平成29年までは、調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはギャップ修正を実施しており、最近では令和2年1月分調査における抽出替えに併せてギャップ修正を実施した。</p> <p>このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="635 949 1182 1043"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>遡及期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金給与指数</td> <td>平成26年2月～令和3年12月</td> </tr> <tr> <td>労働時間指数</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。</p> <p>(※) 令和2年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。</p>	項目	遡及期間	現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月	労働時間指数	〃																																																																																																						
項目	遡及期間																																																																																																												
現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月																																																																																																												
労働時間指数	〃																																																																																																												
<p>調査結果の公表及び産業分類の改訂</p>	<p>毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。</p> <p>このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。</p> <p>従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3%以内に収まる対応（下表の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとしている。</p> <table border="1" data-bbox="368 1341 1444 1816"> <thead> <tr> <th colspan="2">新産業分類（H22.1～）</th> <th>旧産業との接続</th> <th>公表状況</th> <th colspan="2">旧産業分類（～H21.12）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> <td>○</td> <td>公表</td> <td>T L</td> <td>調査産業計</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>◎</td> <td>非公表</td> <td>D</td> <td>鉱業</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>建設業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>E</td> <td>建設業</td> </tr> <tr> <td>E</td> <td>製造業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>F</td> <td>製造業</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>G</td> <td>電気・ガス・熱供給・水道業</td> </tr> <tr> <td>G</td> <td>情報通信業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>H</td> <td>情報通信業</td> </tr> <tr> <td>H</td> <td>運輸業、郵便業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>I</td> <td>運輸業</td> </tr> <tr> <td>I</td> <td>卸売業、小売業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>J</td> <td>卸売・小売業</td> </tr> <tr> <td>J</td> <td>金融業、保険業</td> <td>◎</td> <td>公表</td> <td>K</td> <td>金融・保険業</td> </tr> <tr> <td>K</td> <td>不動産業、物品賃貸業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>L</td> <td>不動産業</td> </tr> <tr> <td>L</td> <td>学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>M</td> <td>宿泊業、飲食サービス業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>M</td> <td>飲食店、宿泊業</td> </tr> <tr> <td>N</td> <td>生活関連サービス業、娯楽業</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>O</td> <td>教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>P</td> <td>医療、福祉</td> <td>○</td> <td>公表</td> <td>N</td> <td>医療、福祉</td> </tr> <tr> <td>Q</td> <td>複合サービス事業</td> <td>▲</td> <td>公表</td> <td>P</td> <td>複合サービス事業</td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> <td>×</td> <td>公表</td> <td>Q</td> <td>サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※) 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。</p> <p>◎：新旧で完全に接続 △：常用労働者の変動が1.0%以内の対応 ○：常用労働者の変動が0.1%以内の対応 ▲：常用労働者の変動が3.0%以内の対応 ×：その他の対応</p> <p>(※) 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。</p>	新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）		T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計	C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業	D	建設業	◎	公表	E	建設業	E	製造業	◎	公表	F	製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業	H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業	I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業	J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業	K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業	L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業	N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業	P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉	Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業	R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続	公表状況	旧産業分類（～H21.12）																																																																																																									
T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計																																																																																																								
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業																																																																																																								
D	建設業	◎	公表	E	建設業																																																																																																								
E	製造業	◎	公表	F	製造業																																																																																																								
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																																								
G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業																																																																																																								
H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業																																																																																																								
I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業																																																																																																								
J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業																																																																																																								
K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業																																																																																																								
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業																																																																																																								
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業																																																																																																								
P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉																																																																																																								
Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業																																																																																																								
R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								

山梨県の石油製品価格調査結果

(単位:円)



(単位:円)

調査日	ハイオク	レギュラー	軽油
2017/7/3	141.5	130.1	106.1
2017/10/2	145.2	133.8	108.3
2018/1/9	152.8	141.5	115.7
2018/4/2	154.6	143.2	118.5
2018/7/2	164.5	153.1	127.7
2018/10/1	168.0	156.6	131.1
2019/1/7	158.2	146.7	125.0
2019/4/1	162.0	150.6	128.1
2019/7/1	157.4	145.9	125.1
2019/10/7	161.8	150.5	128.0
2020/1/6	164.0	152.9	130.1
2020/4/6	142.6	131.2	110.8
2020/7/6	144.0	132.7	111.4
2020/10/5	148.4	137.0	116.0
2021/1/4	149.1	137.7	117.2
2021/4/5	163.6	152.3	131.3
2021/7/5	170.0	158.9	137.1
2021/10/4	173.0	161.9	140.3
2022/1/4	176.7	165.5	144.0
2022/4/4	186.6	175.3	153.6
2022/7/4	186.7	175.4	153.6

(出典) 資源エネルギー庁
石油製品価格調査(給油
所小売価格調査)より作成

公表時間
7月11日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2022年7月11日
日 本 銀 行

地域経済報告 (抄)

—— さくらレポート ——

(2022年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2022年7月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 6
• 北海道	… 7
• 東北	… 11
• 北陸	… 15
• 関東甲信越	… 19
• 東海	… 23
• 近畿	… 27
• 中国	… 31
• 四国	… 35
• 九州・沖縄	… 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、中国でのロックダウンもあって供給制約の影響がみられているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、多くの地域で「緩やかに持ち直している」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【22/4月判断】	前回との比較	【22/7月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から下押し圧力が強い状態にあり、持ち直しの動きが一服している		新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している
東北	持ち直しの動きが一服している		緩やかに持ち直している
北陸	持ち直しの動きが一服している		基調としては持ち直している
関東甲信越	感染症の影響などから弱い動きがみられるものの、基調としては持ち直している		供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している
東海	持ち直しの動きが一服している		持ち直しの動きが一服している
近畿	消費への新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、全体として持ち直し基調にある		中国におけるロックダウン等の影響が残るものの、消費への感染症の影響が和らぐもとで、全体として持ち直している
中国	サービス消費を中心に下押し圧力が続いているものの、緩やかな持ち直し基調にある		下押し圧力は残るものの、緩やかに持ち直している
四国	緩やかに持ち直しているものの、一部に新型コロナウイルス感染症等による下押しの影響がみられる		一部に供給制約の影響がみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直しのペースが鈍化している		緩やかに持ち直している

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す(例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」)。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準ながら弱めの動きとなっている	緩やかに持ち直している	新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、緩やかに持ち直している
東北	震災復興関連工事の一巡などから、減少している	増加している	新型コロナウイルス感染症の影響などが和らぐ中、持ち直している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	持ち直しの動きがみられている
関東 甲信越	弱い動きとなっている	全体として持ち直している	感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている
近畿	高水準で推移している	増加している	感染症の影響が和らぐもとで、持ち直しが明確化している
中国	高水準で推移している	緩やかに持ち直している	下押し圧力は残るものの、持ち直しつつある
四国	減少している	堅調に推移している	緩やかに持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	全体として増加している	緩やかに持ち直している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
持ち直している	供給制約の影響を受けつつも、幾分持ち直している	雇用・所得環境は、改善の動きがみられる	東北
持ち直しの動きがみられている	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
持ち直しつつある	基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている	雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている	関東 甲信越
横ばい圏内となっている	足踏み状態となっている	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
弱い動きとなっている	基調としては緩やかな増加を続けているものの、中国のロックダウン等の影響が残存している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きもみられるが、全体としてはなお弱めとなっている	近畿
持ち直しつつある	足もと供給制約の影響がみられているものの、全体としては持ち直している	雇用・所得環境をみると、一部に改善の動きがみられるものの、全体としてはなお弱い動きが続いている	中国
横ばい圏内の動きとなっている	基調としては持ち直しているものの、このところ供給制約の影響が強まっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに改善に向かいつつある	四国
持ち直している	持ち直しの動きが一服している	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費関連

【サービス消費】

- ・ 行動制限解除や観光振興策の効果で幅広い年齢層の旅行意欲が回復。学会や団体旅行も増加しており、国内客はコロナ禍前の水準近くまで回復（神戸[宿泊]）。
- ・ 3月の全国的な公衆衛生上の措置の解除以降、宿泊需要の順調な改善が続いており、夏休みシーズンの予約も順調に入ってきている（那覇[宿泊]）。
- ・ 入国制限の緩和を受けて、インバウンド客からの宿泊予約が少しずつ入り始めている（松本[宿泊]）。
- ・ 5月の大型連休を境に、客数・売上が大幅に回復。大人数での宴会はまだみられないものの、週末は家族や少人数グループの利用で満席になるなど、自粛ムードは薄れつつある印象（高松[飲食]）。
- ・ 外出意欲の高まりから飲食店への客足は回復傾向にある。もっとも、夜間については、昼間に比べると回復が緩やかであるほか、2次会には行かず 21 時前に帰宅する客も多い（福島[飲食]<仙台>）。
- ・ 原材料やエネルギーの価格上昇を受け、メニュー改定に合わせて価格を引き上げた。もっとも、定番商品の価格改定は避け、客離れを防ぐ方針（札幌[飲食]）。
- ・ 食材の仕入価格が上昇しており採算は厳しいが、せつかく客足が徐々に戻りつつある中で顧客離れを招くことは避けたいため、値上げは見送っている（熊本[飲食]）。

【財消費】

- ・ 全国的に行動制限が解除され、外出意欲が高まるもとの、来店客数は増加傾向にあり、衣料品や靴などの売上が回復している（新潟[小売]）。
- ・ 宝飾品や高級腕時計等の高額品販売が好調であり、足もとではビジネスの往来が改善するもとの、遠方からの富裕層の来店も増えている（福岡[百貨店]）。
- ・ まん延防止等重点措置の解除以降、外食への需要回帰の動きもあり、ひと頃に比べると食料品の売れ行きには勢いがみられなくなっている（水戸[スーパー]）。
- ・ ウクライナ情勢の影響による輸入穀物の価格高騰に加え、為替円安による調達価格の上昇もあって、販売価格を引き上げざるを得ない（松本[食料品]）。
- ・ 食料品の価格が上昇している中、顧客の買い上げ点数が減少しており、必要な物を厳選して購入している様子がうかがわれる（甲府[スーパー]）。
- ・ 日用品等の値上げを受けて、低価格を強みにしているドラッグストア等の他業態に消費者が流れている（福島[コンビニ]<仙台>）。
- ・ 食料品の値上げが続く中、菓子などの嗜好品は低価格帯の商品に需要がシフトしている。他方、食用油や砂糖などの生活必需品は、大手メーカーが相次いで値上げしたこともあり、売れ行きに大きな変化はみられない（松本[スーパー]）。
- ・ 様々な商品の値上げが進む中、割安なプライベートブランド商品への需要シフトがみられるものの、全体として販売は底堅い動きが続いている（大分[スーパー]）。
- ・ 受注は安定的に取れているものの、メーカーからの納車遅れが続いており、乗用車販売は落ち込んでいる（金沢[自動車販売]）。
- ・ 光熱費の値上がり等を背景に、節電性能が高いエアコンなどへの買い替え需要が好調となっている（松江[家電販売]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。() 内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

②設備投資関連

【製造業】

- ・EVの本格普及が迫っており、投資を進めなければ競合他社に負けるとの危機感から、2022年度は過去最高水準の設備投資を計画（大阪[非鉄金属]）。
- ・半導体関連の旺盛な需要を背景に、好調な受注が続いており、生産水準を引き上げるために、急ピッチで能力増強投資を進めている（鹿児島[電気機械]）。
- ・工場設備の稼働状況をリアルタイムに可視化するIoTシステムを構築、導入した。故障が発生した際にも迅速な対応が可能となるなど、工場の稼働率向上に貢献している（静岡[食料品]）。
- ・気候変動対応およびコスト削減を企図して、製造工程におけるエネルギー効率の高い設備への切り替えを実施（大分[化学]）。
- ・半導体不足や中国のロックダウンの影響で受注環境の不透明性が高い中、物流費やエネルギー価格の高騰が収益を圧迫しており、不急の設備更新案件はなるべく先送りする扱いとしている（広島[自動車関連]）。

【非製造業】

- ・外食需要は底を打ったと判断し、反転攻勢を掛けるべくコロナ禍で凍結してきた直営店の新規出店を再開している（札幌[飲食]）。
- ・このところのレジャー需要の高まりを背景に、日帰り温泉施設の客入りが改善したことを受け、コロナ禍のもとで凍結していた更新投資に着手することとした（岡山[対個人サービス]）。
- ・業容拡大に向け、郊外を中心とした新規出店や、既存店の改装を進める方針。加えて、業務効率化や人手不足対応を図るため、モバイルオーダーや配膳ロボットの拡充など、デジタル関連投資も積極的に実施していく（横浜[飲食]）。
- ・社内電源設備の更新を計画していたが、メーカーにおける部品調達難から実施が困難となり、やむを得ず先送りすることとした（北九州[対事業所サービス]）。
- ・コロナ禍でも一定のペースで新規出店を継続していたが、建築コストの増加が長引くとの判断から、先行きの新規出店は取りやめることとした（岡山[小売]）。

③供給制約の生産・輸出への影響

- ・既往の半導体不足が継続する中、上海のロックダウンの影響もあって、生産は計画比大幅に下振れている。上海の経済活動再開後も物流が混乱しており、生産回復にはまだ時間を要する見通し（横浜[輸送用機械]）。
- ・受注は好調ながら半導体不足等から生産ペースを引き上げられていない。その結果、受注残が増加し、納期は平時の2倍程度に長期化（名古屋[生産用機械]）。
- ・中国のロックダウンに起因した物流の混乱から、半導体等の電子部品を中心に調達期間が従来の1か月から3～6か月に長期化しており、工場稼働率も高水準ながら低下している（大阪[はん用機械]）。
- ・中国のロックダウンの影響により、現地従業員が出勤できず、一時取引が停止していたが、足もとでは通常稼働に復している。もっとも、コンテナ不足に伴う海上輸送の遅延は継続しており、解消の目途は立っていない（名古屋[運輸]）。
- ・中国のロックダウンに伴う完成車メーカーの減産を受け、当社の生産も計画を下回っており、通常レベルの生産に戻るのは9月以降となる見通し（青森[電気機械]）。
- ・当社が主力とする車載用電池材料は、足もと供給制約の影響から生産量は下振れているものの、世界的に旺盛な需要が見込まれるもとで再び増加トレンドに戻るとみているため、悲観的な見方はしていない（高松[電気機械]）。

II. 地域別金融経済概況

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、供給制約の影響が強まっているものの、個人消費への感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。

輸出・生産は、基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている。また、設備投資は全体として持ち直している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している。住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は弱い動きとなっている。この間、企業の業況感是非製造業を中心に改善している。雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、弱い動きとなっている。

輸出は、基調としては増加を続けているが、中国向けでは上海のロックダウンの影響から大幅に減少している。

設備投資は、全体として持ち直している。

個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している。

百貨店の売上高は、外出意欲の高まりから持ち直している。スーパーの売上高は、巣ごもり需要の一服などから横ばい圏内となっている。コンビニエンスストアの売上高は、人出が回復するもとで持ち直しつつある。家電販売は、横ばい圏内となっている。乗用車新車登録台数は、完成車の供給制約の影響から水準を切り下げて推移している。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、感染症の影響が和らぐもとで徐々に持ち直している。

住宅投資は、持ち直しつつある。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、基調としては増加を続けているものの、足もとでは、供給制約の影響が強まっている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械などが高水準で推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、労働需給に改善の動きがみられるものの、全体としては弱めの動きとなっている。

有効求人倍率は、このところ上昇している。雇用者所得は、横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、2%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移している。前年比プラス幅は、法人預金の増加ペースの鈍化等を受けて縮小している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移している。前年比プラス幅は、法人向けを中心に拡大している。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの公共工事の受注は低調。先行きについても、県などの2022年度当初予算が前年を下回るもとで厳しい受注環境が続くとみている（新潟）。 ・感染症対策関連の歳出増加を受けて投資的経費は減少傾向にあったが、2022年度当初予算では防災・減災対策工事を中心に下げ止まり感がみられる（前橋）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・北米を中心とする海外での民間工事の増加を背景に、建機の輸出が増加している（新潟[生産用機械]）。 ・自動車や日用品向けを中心に幅広い用途で化学製品の需要が堅調であり、欧州や東南アジア向けなど、輸出は高水準を維持している（前橋[化学]）。 ・上海のロックダウンによる生産や出荷停滞の影響から、中国向け電子部品の輸出が減少している（前橋[電気機械]）。 ・為替円安によって海外市場での価格優位性が高まっており、海外からの受注は引き続き増加している。ただし、原材料の輸入価格が上昇しているため、仕入コストが大幅に増加しており、採算が悪化している（新潟[はん用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・EV向けを中心とする車載用電子部品の需要増加を見据え、2022年度は大規模な能力増強投資を実施する予定（松本[電子部品・デバイス]）。 ・半導体関連企業の設備投資意欲は旺盛であり、生産能力の増強に向けた工場の建設工事の受注が好調（甲府[建設]）。 ・業容拡大に向け、郊外を中心とした新規出店や、既存店の改装を進める方針。加えて、業務効率化や人手不足対応を図るため、モバイルオーダーや配膳ロボットの拡充など、デジタル関連投資も積極的に実施していく（横浜[飲食]）。 ・資材価格が上昇する中、設備投資の総額は不変としつつ、資材の種類等を安価な製品に入れ替え、投資費用を抑えようとする動きが広がっている（本店[建設]）。 ・原材料やエネルギーの価格高騰による収益の悪化から、今年度は更新投資を最小限にとどめる予定（新潟[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・感染状況が落ち着く中、客室稼働率は8割弱まで持ち直している。個人客は県民割などの需要喚起効果から県内在住者を中心に回復。団体客も修学旅行需要や企業イベントの再開を背景とした法人需要が持ち直している（横浜[宿泊]）。 ・入国制限の緩和を受けて、インバウンド客からの宿泊予約が少しずつ入り始めている（松本[宿泊]）。 ・まん延防止等重点措置の解除以降、売上は、来店客数の改善を主因に持ち直している。ただし、主要顧客層であるビジネスパーソンの需要回復が鈍く、夜間の売上改善は緩やかなものにとどまっている（横浜[飲食]）。 ・全国的に行動制限が解除され、外出意欲が高まるもとで、来店客数は増加傾向にあり、衣料品や靴などの売上が回復している（新潟[小売]）。 ・まん延防止等重点措置の解除以降、外食への需要回帰の動きもあり、ひと頃に比べると食料品の売れ行きには勢いがみられなくなっている（水戸[スーパー]）。 ・食料品の価格が上昇している中、顧客の買い上げ点数が減少しており、必要な物を厳選して購入している様子がうかがわれる（甲府[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品の値上げが続く中、菓子などの嗜好品は低価格帯の商品に需要がシフトしている。他方、食用油や砂糖などの生活必需品は、大手メーカーが相次いで値上げしたこともあり、売れ行きに大きな変化はみられない（松本[スーパー]）。 ・新車需要は底堅いものの、上海のロックダウン等でメーカーからの納入が一段と長期化しており、納車遅延に伴う売上減少が継続している（松本[自動車販売]）。 ・上海のロックダウンの影響を受けた物流や生産活動の停滞により、幅広い家電製品の調達が困難化している。ロックダウンは解除されたものの、正常化には時間を要するとみられ、当面は品薄の状態が続く見込み（本店[家電販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの持家の着工は横ばいで推移。ただし、資材価格上昇に伴って販売価格を引き上げたところ、受注は弱含んでいる（横浜）。 ・資材価格の高騰に伴って住宅価格が上昇する中、持家に比べて相対的に安価な分譲戸建の受注は好調。今後も分譲戸建の受注は好調に推移するとみており、販売物件を増やす方針（新潟）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・既往の半導体不足が継続する中、上海のロックダウンの影響もあって、生産は計画比大幅に下振れている。上海の経済活動再開後も物流が混乱しており、生産回復にはまだ時間を要する見通し（横浜[輸送用機械]）。 ・上海のロックダウンの影響を受けた取引先の減産に伴い、当社でも住設機器向け製品の大幅減産を強いられているほか、業務用電化製品についても部材の調達難から生産計画に半年程度の遅れが生じている（水戸[電気機械]）。 ・スマホ向けの需要が旺盛なことに加え、自動車向けの需要も堅調なもとの、フル生産を続けている。先行きは能力増強投資を行い、増産を図る計画（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・国内外での設備投資需要の高まりを背景に工作機械の受注が増加しており、生産についても高水準となっている。部材調達先の大半が国内メーカーである中、現時点では部材の調達難も生じていない（横浜[生産用機械]）。 ・原材料価格や電気料金が高騰する中、単純値上げは取引先の理解が得にくいことから、アフターサービスの拡充等と合わせた値上げに取り組んでおり、現時点では取引先から理解を得られている（松本[輸送用機械]）。 ・ウクライナ情勢の影響による輸入穀物の価格高騰に加え、為替円安による調達価格の上昇もあって、販売価格を引き上げざるを得ない（松本[食料品]）。 ・鉄やステンレス等の幅広い原材料価格が上昇しているものの、下請け企業である当社から元請け先に対して価格交渉を行うのは難しい（本店[金属製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの求人数は、宿泊需要の回復や居酒屋の通常営業再開に伴う新規求人がみられ、増加傾向。アフターコロナを見据えた企業の動きが活発化しており、先行きも改善傾向が続くとみている（横浜[行政機関]）。 ・客数は回復しているが、十分な従業員数を確保できないため、一部店舗では週末の営業を取りやめたり、臨時休業を余儀なくされることがある（松本[飲食]）。 ・入国制限の緩和に伴い、外国人技能実習生を2年振りに受け入れ、人手不足感が幾分和らいでいる。今後も受け入れ人数を増やしていく（前橋[運輸]）。 ・半導体製造装置向け部品の売上増加により業績が好調な中、政府からの賃上げ要請も踏まえ、今春、定期昇給とベアを実施。夏季賞与も、前年度から増額する方向で検討中（水戸[電気機械]）。 ・宿泊需要は持ち直しつつあるものの、宴会需要は依然低調で、今後の業績は不透明であるため、賃上げの実施を見送った（松本[宿泊]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月6日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2020/4Q	▲ 1.5	1.6	1.7	▲ 1.6	1.1	▲ 5.4	1.0	0.6	▲ 1.1	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.0	▲ 3.3	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 2.0	▲ 2.9	▲ 3.9	▲ 2.9
2Q	2.4	0.9	5.1	6.8	4.7	6.2	3.9	2.8	7.9	5.6
3Q	▲ 1.2	▲ 2.1	▲ 2.8	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 1.6
4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2021/ 4	7.9	4.2	12.6	15.5	13.2	21.7	14.6	8.9	26.4	15.5
5	3.5	1.5	9.6	8.4	4.9	0.3	5.0	4.5	7.9	5.7
6	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 1.5	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 5.7	▲ 2.3
7	0.3	0.3	▲ 0.8	1.5	2.4	2.4	▲ 1.0	▲ 0.2	0.0	1.3
8	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 2.7	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.9	▲ 4.7
9	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 3.8	0.3	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 5.8	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 1.3
10	2.1	▲ 0.8	▲ 1.6	1.0	1.3	1.0	▲ 0.4	0.3	1.0	0.9
11	1.9	▲ 2.7	▲ 1.5	1.9	0.8	3.4	▲ 1.4	▲ 0.1	1.4	1.5
12	0.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.6	1.5	3.3	0.6	▲ 0.5	1.2	1.4
2022/ 1	0.4	▲ 0.7	1.7	3.3	2.9	3.1	▲ 0.2	1.0	4.2	2.6
2	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 3.2	0.7	0.7	0.1	▲ 1.5	▲ 0.9	0.5	0.1
3	2.4	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1	1.2	2.1	▲ 0.1	0.5	1.2	1.5
4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	2.0	9.1	0.8	2.3	4.1	4.0
5	6.5	▲ 1.1	n. a.	6.6	n. a.	24.3	6.0	2.2	8.7	8.5

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2020/4Q	▲ 1.6	1.1	4.9	▲ 0.5	1.4	▲ 5.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.2
2021/1Q	▲ 1.4	▲ 1.6	1.5	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 4.3	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 3.1	▲ 2.1
2Q	2.5	0.7	7.1	7.4	4.7	5.5	4.0	1.1	8.7	5.8
3Q	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 2.8	▲ 1.4
4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2021/ 4	7.8	4.1	14.4	16.2	13.3	20.9	14.6	7.5	27.1	15.7
5	3.7	1.6	12.4	9.0	4.7	0.0	5.2	3.2	8.8	6.0
6	▲ 3.4	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 5.6	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 2.2
7	0.1	0.5	1.2	2.1	1.6	1.4	▲ 0.9	▲ 3.5	0.4	1.3
8	▲ 2.7	▲ 3.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 6.4	▲ 5.7	▲ 9.3	▲ 6.6	▲ 4.8
9	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.3	1.1	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.5	▲ 2.2	▲ 0.7
10	2.2	0.5	0.2	1.7	0.8	0.9	0.8	0.9	1.5	1.3
11	2.1	▲ 1.6	▲ 0.2	2.4	0.3	3.1	▲ 0.1	0.4	1.8	1.8
12	0.4	▲ 0.9	0.0	2.0	1.1	3.0	1.6	▲ 0.1	1.8	1.7
2022/ 1	0.6	▲ 0.1	3.3	3.8	2.4	2.9	1.1	1.8	4.9	3.0
2	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.3	1.2	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	1.1	0.5
3	2.1	0.2	1.0	2.9	1.2	2.0	1.2	1.3	1.9	2.1
4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.0	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	n. a.	7.5	n. a.	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1

(注) 2022/5月、および2022/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4	
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3	
2020/4Q	▲ 3.1	▲ 2.5	▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 2.6	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.2	
2021/1Q	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 3.6	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 2.8	
2Q	2.3	2.6	4.8	3.7	5.6	8.0	4.5	7.6	5.0	
3Q	1.5	0.0	1.6	3.0	3.1	3.2	1.5	2.3	2.0	
4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9	
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8	
2021/ 4	4.5	6.1	7.5	6.2	9.1	11.5	7.0	13.5	8.2	
5	1.9	2.8	5.3	4.0	5.3	8.5	5.4	7.9	5.3	
6	0.5	▲ 0.7	1.7	1.1	2.6	4.2	1.3	1.9	1.7	
7	4.8	4.2	5.6	8.3	7.0	8.4	5.0	6.1	6.1	
8	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 1.6	▲ 0.2	0.1	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 1.2	
9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.9	0.9	2.3	2.0	2.0	1.9	1.1	
10	▲ 0.4	▲ 2.4	0.4	▲ 2.6	▲ 1.8	1.1	2.3	2.5	▲ 0.2	
11	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.0	
12	2.9	1.4	2.9	5.5	6.4	5.3	2.2	3.9	3.8	
2022/ 1	3.8	1.7	2.2	3.7	4.3	3.8	2.9	3.5	2.9	
2	3.3	▲ 1.2	1.1	▲ 0.6	0.4	0.5	▲ 1.3	0.0	0.6	
3	3.0	0.3	1.8	1.7	2.3	0.8	1.3	1.5	1.7	
4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7	
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5	

(注) 2022/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2020/4Q	17.8	8.8	16.6	13.8	16.1	17.2	18.0	20.9	16.5	15.3
2021/1Q	▲ 0.7	1.6	0.4	3.6	6.2	6.1	4.1	2.4	6.0	4.2
2Q	15.4	15.1	29.2	28.5	27.2	28.5	23.4	17.2	20.4	25.0
3Q	▲ 16.0	▲ 19.9	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 18.2	▲ 20.5	▲ 17.8	▲ 16.4
4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2021/ 4	14.3	22.1	40.3	35.4	37.9	31.7	30.5	28.3	26.4	31.6
5	41.0	41.4	51.6	51.3	50.7	55.2	48.5	45.1	50.2	50.0
6	0.3	▲ 6.3	7.1	9.1	5.0	9.5	2.4	▲ 7.1	▲ 2.3	4.5
7	▲ 5.4	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 10.8	▲ 10.1	▲ 6.5
8	▲ 5.8	▲ 6.6	0.5	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 2.5
9	▲ 33.8	▲ 36.2	▲ 38.5	▲ 33.2	▲ 36.5	▲ 31.2	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 34.4	▲ 34.3
10	▲ 30.3	▲ 32.9	▲ 28.6	▲ 30.9	▲ 33.8	▲ 32.0	▲ 35.3	▲ 34.8	▲ 33.0	▲ 32.3
11	▲ 14.3	▲ 13.1	▲ 5.8	▲ 13.2	▲ 14.7	▲ 13.4	▲ 13.1	▲ 13.3	▲ 14.7	▲ 13.5
12	▲ 7.7	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 11.5	▲ 10.6	▲ 12.0	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 11.9	▲ 11.0
2022/ 1	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 15.6	▲ 17.6	▲ 15.8	▲ 15.4	▲ 16.2	▲ 18.6	▲ 16.0
2	▲ 15.6	▲ 19.2	▲ 14.4	▲ 17.8	▲ 19.4	▲ 23.9	▲ 21.0	▲ 25.0	▲ 21.9	▲ 19.9
3	▲ 15.5	▲ 17.8	▲ 16.9	▲ 15.0	▲ 17.9	▲ 16.7	▲ 16.5	▲ 20.0	▲ 16.3	▲ 16.4
4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2020/4Q	13.9	6.5	16.6	13.5	16.2	18.0	19.3	26.6	16.1	15.1
2021/1Q	▲ 4.7	▲ 1.4	▲ 1.3	2.1	4.8	5.0	3.4	▲ 0.4	1.2	2.2
2Q	8.1	8.5	22.6	26.9	24.7	25.4	16.3	11.0	14.0	21.4
3Q	▲ 11.7	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 9.7	▲ 13.3	▲ 9.8	▲ 13.1	▲ 15.2	▲ 12.2	▲ 11.4
4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2021/ 4	6.5	11.1	35.2	32.2	34.2	28.8	22.3	20.4	16.9	26.3
5	20.4	20.8	30.2	39.2	38.0	40.8	25.3	24.4	27.0	34.1
6	1.0	▲ 2.2	7.7	14.4	8.8	12.4	4.9	▲ 5.5	2.7	8.8
7	1.0	▲ 1.5	6.0	5.2	0.4	2.9	0.6	▲ 1.6	0.7	2.5
8	▲ 3.3	▲ 0.4	9.9	5.3	3.4	2.6	2.6	1.5	5.0	3.6
9	▲ 30.7	▲ 35.1	▲ 37.1	▲ 31.3	▲ 35.4	▲ 28.6	▲ 35.3	▲ 38.0	▲ 35.4	▲ 32.8
10	▲ 27.3	▲ 32.1	▲ 29.0	▲ 30.7	▲ 33.3	▲ 32.1	▲ 36.8	▲ 35.3	▲ 33.8	▲ 32.1
11	▲ 14.5	▲ 13.3	▲ 4.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 14.4	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 12.1	▲ 13.9
12	▲ 7.1	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 9.7	▲ 10.7	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 10.1	▲ 8.7	▲ 9.1
2022/ 1	▲ 1.7	▲ 12.6	▲ 4.8	▲ 12.8	▲ 14.6	▲ 14.9	▲ 11.5	▲ 12.3	▲ 11.1	▲ 12.6
2	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 10.6	▲ 16.8	▲ 19.1	▲ 23.4	▲ 22.3	▲ 21.2	▲ 17.1	▲ 18.6
3	▲ 12.5	▲ 15.0	▲ 16.4	▲ 11.8	▲ 17.7	▲ 13.5	▲ 12.8	▲ 13.9	▲ 11.5	▲ 13.5
4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2020/4Q	1.2	▲ 13.5	▲ 10.3	▲ 7.8	▲ 11.1	▲ 2.8	▲ 3.3	12.0	▲ 9.9	▲ 7.0
2021/1Q	8.1	▲ 4.4	▲ 9.0	2.6	▲ 6.6	▲ 5.7	▲ 1.7	▲ 10.6	▲ 4.3	▲ 1.6
2Q	10.9	1.3	13.9	5.5	11.2	12.4	18.9	1.6	7.4	8.1
3Q	▲ 2.2	13.7	21.9	▲ 0.8	16.9	12.2	5.4	18.5	19.0	7.2
4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2021/ 4	17.6	▲ 0.5	8.2	▲ 2.4	1.6	31.4	26.3	▲ 6.0	16.2	7.1
5	10.8	8.3	18.0	11.4	21.8	1.3	20.0	18.4	▲ 0.2	9.9
6	4.7	▲ 2.4	15.5	8.1	13.3	5.4	12.0	▲ 4.1	6.8	7.3
7	0.8	12.5	19.1	5.3	13.4	11.9	8.5	8.3	22.1	9.9
8	▲ 20.2	16.5	32.7	▲ 0.5	24.0	15.2	7.1	17.3	17.9	7.5
9	19.3	12.3	13.2	▲ 6.7	13.8	9.9	0.9	31.2	16.9	4.3
10	12.3	16.7	18.4	14.6	6.1	6.3	▲ 1.2	▲ 4.2	9.1	10.4
11	9.0	5.1	20.0	0.4	5.6	▲ 5.4	1.7	2.4	25.4	3.7
12	▲ 9.9	15.4	▲ 8.8	10.1	4.0	▲ 2.4	6.5	▲ 30.3	2.0	4.2
2022/ 1	▲ 30.5	22.0	32.1	1.4	▲ 3.9	0.1	19.4	▲ 10.8	5.0	2.1
2	▲ 9.1	▲ 7.3	4.5	17.8	20.7	▲ 14.1	0.3	▲ 9.0	▲ 3.8	6.3
3	▲ 6.1	16.0	8.1	▲ 0.2	6.6	14.6	20.3	▲ 6.5	14.1	6.0
4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.6	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.3

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2020/4Q	▲ 25.4	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 24.9	▲ 7.2	30.5	▲ 21.1	▲ 12.0	2.1	▲ 8.1
2021/1Q	17.5	0.3	▲ 13.3	9.6	9.5	▲ 5.5	▲ 4.4	▲ 4.9	3.7	3.6
2Q	▲ 9.4	▲ 16.4	6.0	34.4	0.9	7.5	▲ 19.9	▲ 14.5	14.6	9.4
3Q	▲ 27.8	▲ 5.0	20.3	1.7	▲ 6.9	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 1.1	▲ 2.6
4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2021/ 4	▲ 60.7	▲ 10.8	▲ 3.9	17.2	1.2	▲ 4.3	▲ 13.3	▲ 50.6	77.3	3.3
5	▲ 20.7	▲ 39.7	30.4	41.0	▲ 31.6	0.8	33.5	52.8	▲ 10.7	5.1
6	67.7	4.2	▲ 6.8	48.6	40.3	29.5	▲ 52.8	▲ 17.8	▲ 8.9	20.8
7	▲ 55.4	31.3	57.2	26.7	▲ 8.5	5.5	▲ 13.7	▲ 24.1	17.7	6.7
8	6.8	▲ 40.3	▲ 10.5	▲ 22.2	▲ 10.2	8.6	19.8	▲ 28.5	▲ 11.4	▲ 15.0
9	8.8	7.7	20.2	5.3	▲ 1.8	▲ 13.2	▲ 16.3	48.3	▲ 7.3	0.4
10	50.7	▲ 2.4	3.2	101.2	▲ 3.8	20.3	▲ 20.2	▲ 7.5	57.1	48.8
11	6.5	49.4	59.6	19.2	▲ 3.2	3.9	16.0	▲ 6.6	▲ 12.5	10.4
12	37.6	129.9	12.0	68.5	160.8	▲ 53.8	▲ 7.4	▲ 1.2	50.7	35.6
2022/ 1	▲ 63.6	73.8	▲ 12.5	▲ 20.9	33.1	17.5	41.3	▲ 8.3	10.4	▲ 1.7
2	133.8	27.6	▲ 38.4	22.2	▲ 32.1	25.0	▲ 22.3	▲ 9.3	70.4	12.3
3	11.7	8.3	48.6	▲ 27.0	▲ 18.4	▲ 20.2	▲ 27.9	23.3	52.6	▲ 12.3
4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2020年度	▲ 26.1	▲ 20.9	▲ 3.6	▲ 6.1	▲ 19.1	▲ 7.8	▲ 20.0	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 18.4	▲ 10.5
製造	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 31.3	▲ 6.7	▲ 14.3	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 15.8	▲ 6.1	▲ 7.4	▲ 12.3
非製造	▲ 32.6	▲ 25.3	10.6	▲ 4.7	▲ 20.1	6.1	▲ 22.7	▲ 4.3	▲ 19.5	▲ 25.3	▲ 9.6
2021年度	▲ 9.9	10.5	17.2	38.3	20.2	5.3	12.0	8.4	23.0	15.0	11.3
製造	▲ 25.3	3.3	18.7	21.5	39.9	3.3	10.8	27.0	30.7	15.1	16.9
非製造	▲ 2.7	20.9	13.1	87.0	16.3	13.0	12.7	▲ 22.7	3.4	14.8	8.5

(注) 2021年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	88	27	261	182	138	28	29	86	858

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業(太陽光発電所等を除く)、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2020/4Q	▲ 11.6	16.2	▲ 8.9	1.7	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 7.7	▲ 3.4
2021/1Q	4.2	▲ 1.4	▲ 5.1	▲ 1.3	0.7	▲ 2.4	▲ 8.0	▲ 2.4	1.8	▲ 1.1
2Q	1.0	▲ 14.0	▲ 15.4	0.8	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.7	19.7	2.4	▲ 2.2
3Q	▲ 9.4	▲ 40.5	4.7	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 8.3	▲ 10.0	8.5	▲ 12.0
4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2021/ 4	▲ 2.7	▲ 23.3	▲ 35.4	▲ 0.4	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.8	20.4	▲ 0.6	▲ 9.2
5	6.2	▲ 6.9	23.5	▲ 0.6	5.6	18.9	2.4	19.1	18.1	6.3
6	1.0	▲ 6.6	▲ 10.2	3.1	▲ 4.4	5.6	14.3	19.2	▲ 5.1	0.7
7	▲ 8.1	▲ 27.4	1.8	▲ 14.2	▲ 10.6	0.2	▲ 7.2	▲ 7.8	7.8	▲ 9.9
8	▲ 10.3	▲ 43.4	1.3	▲ 12.0	▲ 1.7	11.0	▲ 14.3	▲ 1.3	11.1	▲ 11.0
9	▲ 10.7	▲ 48.6	11.0	▲ 9.4	▲ 14.8	▲ 16.7	▲ 4.0	▲ 17.1	7.2	▲ 15.1
10	▲ 14.8	▲ 55.7	▲ 37.9	▲ 21.8	▲ 8.8	▲ 12.5	▲ 5.8	▲ 21.0	18.2	▲ 19.8
11	▲ 11.3	▲ 46.1	22.9	▲ 0.5	▲ 14.9	▲ 16.6	▲ 3.6	▲ 27.8	▲ 6.1	▲ 14.5
12	▲ 35.8	▲ 17.1	39.1	7.3	▲ 4.3	▲ 19.5	2.0	▲ 1.2	▲ 20.4	▲ 6.6
2022/ 1	26.9	▲ 65.4	▲ 6.1	▲ 25.6	34.4	▲ 8.4	▲ 6.7	3.0	4.3	▲ 17.7
2	16.7	▲ 56.6	▲ 15.7	▲ 6.4	5.5	▲ 22.5	▲ 8.0	▲ 18.3	31.4	▲ 9.1
3	8.6	▲ 41.4	23.2	▲ 4.6	5.5	2.2	▲ 9.9	▲ 3.8	15.0	▲ 4.3
4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2020/4Q	5.8	6.8	4.0	4.9	11.3	3.8	5.0	2.1	6.3	5.7
2021/1Q	3.2	5.2	5.1	3.1	▲ 1.1	4.8	4.2	2.9	2.8	2.6
2Q	2.5	1.7	6.3	1.7	2.6	1.0	▲ 3.2	7.9	1.0	0.2
3Q	0.9	4.2	0.3	▲ 3.2	▲ 10.6	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 1.9
4Q	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	0.9	6.3	▲ 3.0	5.5	▲ 1.7	▲ 2.5	0.2
2022/1Q	3.0	▲ 4.0	2.3	▲ 1.2	2.0	3.2	3.6	0.7	1.8	0.8
2021/ 4	0.9	4.1	6.7	2.0	4.6	2.6	▲ 1.7	14.9	4.8	1.1
5	0.3	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 1.9	▲ 4.8	▲ 7.8	▲ 7.3	▲ 6.2
6	1.7	14.9	4.7	4.3	12.7	3.4	2.7	0.0	4.9	7.2
7	2.4	▲ 3.1	1.2	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 4.0	▲ 1.9	1.8	▲ 0.8
8	▲ 3.0	2.7	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 10.6	▲ 3.2	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 1.9
9	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 15.2	▲ 4.0	1.3	2.0	▲ 6.8	▲ 6.5
10	▲ 1.0	▲ 3.5	▲ 2.3	2.4	8.1	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 0.2	2.1
11	▲ 1.1	4.0	5.9	4.1	21.1	3.3	11.5	2.5	8.1	5.0
12	▲ 0.2	1.0	▲ 0.8	▲ 2.2	1.6	▲ 0.2	▲ 3.5	0.0	▲ 3.6	0.2
2022/ 1	3.0	▲ 4.1	2.1	▲ 1.2	▲ 11.4	3.0	4.0	▲ 1.7	0.7	▲ 2.4
2	▲ 1.5	▲ 3.3	0.1	▲ 0.4	10.4	0.6	▲ 0.4	▲ 0.8	0.5	2.0
3	4.7	1.3	▲ 3.4	1.5	1.4	▲ 3.3	▲ 3.7	6.3	1.8	0.3
4	0.1	3.7	3.2	1.3	n.a.	3.9	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.5
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 7.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 1.6	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2020年	▲ 11.4	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.1	10.3	5.3	6.6	5.1	4.9	3.9	4.7	5.6
2020/4Q	▲ 6.0	▲ 2.3	▲ 5.4	▲ 4.9	0.9	▲ 1.8	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 2.8	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 2.4	0.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 6.8	0.7	▲ 1.2
2Q	9.8	14.3	17.3	16.8	40.1	16.4	21.1	10.5	14.9	19.8
3Q	13.2	18.8	16.5	6.3	0.5	6.6	0.5	8.4	7.0	5.4
4Q	1.4	9.0	9.2	2.3	▲ 3.6	▲ 0.1	1.1	4.4	▲ 1.6	0.9
2022/1Q	2.1	▲ 0.4	6.1	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.8	0.4	2.3	▲ 2.6	▲ 0.6
2021/ 4	5.8	6.2	10.4	12.2	29.1	11.4	22.3	8.1	15.3	15.6
5	10.4	10.4	18.6	20.0	45.1	19.6	23.3	8.5	13.5	21.0
6	13.3	26.7	23.3	18.8	48.2	18.8	17.8	15.1	15.8	22.9
7	14.1	18.1	21.4	8.7	18.7	10.4	3.1	6.3	14.1	11.1
8	15.8	25.7	18.5	10.0	5.0	9.7	1.3	10.1	10.7	8.4
9	10.1	13.6	10.2	0.8	▲ 18.7	0.6	▲ 2.5	9.1	▲ 2.6	▲ 2.5
10	1.1	5.6	4.2	▲ 0.5	▲ 18.1	▲ 4.0	▲ 6.2	1.8	▲ 7.1	▲ 4.3
11	3.1	10.9	14.2	5.5	2.9	2.5	8.4	10.1	2.1	4.8
12	0.2	10.4	9.2	2.2	5.2	1.1	1.3	1.5	0.1	2.2
2022/ 1	3.3	▲ 0.1	11.6	▲ 1.3	▲ 6.8	▲ 1.1	2.6	0.4	▲ 4.7	▲ 0.8
2	0.4	▲ 1.7	4.2	▲ 1.3	5.3	▲ 0.5	3.3	0.5	▲ 0.7	0.5
3	2.9	0.5	3.3	▲ 2.9	0.2	▲ 3.5	▲ 4.0	5.7	▲ 2.2	▲ 1.7
4	1.7	0.2	▲ 0.7	▲ 4.1	n.a.	▲ 3.0	▲ 4.1	▲ 10.1	▲ 8.4	▲ 4.9
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 2.8

- (注) 1. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鈹工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2020/4Q	5.4	5.5	5.4	10.0	2.8	6.2	1.9	6.4	5.9
2021/1Q	4.1	5.1	1.9	0.4	6.3	3.8	1.1	2.6	1.6
2Q	4.2	▲ 2.3	1.8	1.8	1.7	▲ 3.2	5.5	2.0	0.8
3Q	▲ 0.2	3.0	▲ 3.7	▲ 9.0	▲ 6.1	▲ 4.1	▲ 2.6	▲ 7.1	▲ 3.3
4Q	▲ 4.9	▲ 0.9	1.3	6.0	▲ 1.3	2.9	▲ 2.9	▲ 4.7	0.2
2022/1Q	1.7	▲ 3.8	▲ 1.8	1.8	4.7	3.6	0.7	2.9	0.5
2021/ 4	2.1	2.5	1.6	3.8	4.2	▲ 2.4	11.5	7.6	1.3
5	0.7	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 6.5	▲ 11.5	▲ 2.6
6	0.5	12.2	4.0	10.5	3.1	1.7	▲ 0.8	6.2	3.2
7	1.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 0.8	0.9	▲ 0.4
8	▲ 2.2	0.3	▲ 3.1	▲ 9.5	▲ 1.1	0.0	3.9	▲ 6.5	▲ 2.6
9	▲ 1.9	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 12.5	▲ 7.4	▲ 2.4	▲ 4.6	▲ 11.1	▲ 7.2
10	▲ 1.9	▲ 0.2	4.1	6.8	0.6	▲ 0.9	▲ 1.1	1.4	2.5
11	▲ 1.1	4.4	4.2	17.6	4.7	8.2	0.9	7.7	5.4
12	▲ 1.3	3.2	▲ 2.5	2.3	1.6	0.2	▲ 1.6	▲ 2.4	0.2
2022/ 1	3.5	▲ 5.9	▲ 0.8	▲ 10.0	3.4	0.6	0.6	4.5	▲ 1.5
2	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 1.8	8.5	▲ 2.4	2.0	▲ 0.1	▲ 3.2	0.0
3	1.5	3.1	1.7	0.7	0.7	▲ 3.3	2.9	▲ 0.8	0.6
4	4.4	0.9	1.7	n.a.	5.9	▲ 3.0	0.6	4.3	▲ 0.3
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 4.3

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.3	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2020年	▲ 11.5	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.6
2021年	7.2	7.3	4.5	6.9	4.4	4.3	1.0	3.6	4.6
2020/4Q	▲ 6.0	0.0	▲ 4.2	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 8.0	▲ 2.6	▲ 3.5
2021/1Q	▲ 0.6	2.5	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 2.4	0.2	▲ 8.0	1.4	▲ 1.5
2Q	14.5	11.8	17.4	35.4	17.2	18.3	6.7	22.3	18.6
3Q	14.6	11.2	5.2	2.0	4.3	2.2	5.6	3.0	3.9
4Q	1.7	4.9	1.2	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.9	▲ 7.3	0.0
2022/1Q	0.5	▲ 3.9	▲ 2.4	0.1	▲ 1.3	▲ 1.2	0.6	▲ 7.3	▲ 1.8
2021/ 4	11.2	3.0	13.5	25.0	13.1	18.2	3.5	23.7	15.8
5	15.9	9.8	21.3	41.2	21.1	21.4	8.4	21.2	21.2
6	16.4	23.1	17.9	42.0	18.2	15.7	8.8	21.6	18.9
7	16.2	13.4	9.2	17.4	6.9	4.7	3.6	14.2	10.7
8	16.2	19.2	8.1	5.3	9.6	4.4	10.8	6.2	6.7
9	11.7	2.9	▲ 1.0	▲ 14.3	▲ 2.7	▲ 2.1	3.1	▲ 9.7	▲ 4.6
10	1.6	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 0.7	▲ 14.4	▲ 5.9
11	3.9	6.9	4.5	3.5	2.2	2.8	5.1	▲ 3.2	3.3
12	▲ 0.2	7.6	0.7	6.4	3.5	2.0	▲ 1.6	▲ 4.4	2.5
2022/ 1	3.4	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 5.7	▲ 0.9	▲ 0.6	0.0	▲ 5.7	▲ 1.3
2	▲ 0.6	▲ 7.1	▲ 2.5	4.9	▲ 1.3	1.6	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 1.5
3	▲ 1.0	0.3	▲ 3.6	0.9	▲ 1.6	▲ 4.1	1.5	▲ 10.3	▲ 2.4
4	0.6	▲ 1.3	▲ 3.9	n.a.	▲ 1.5	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 13.7	▲ 4.6
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲ 3.2

- (注) 1. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鈹工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2020/4Q	▲ 11.0	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 1.6
2021/1Q	▲ 3.4	▲ 3.5	1.1	1.5	2.0	0.3	4.7	▲ 1.7	▲ 1.6
2Q	▲ 1.8	5.1	1.2	3.6	▲ 4.0	▲ 2.5	0.7	▲ 1.4	1.3
3Q	1.4	▲ 1.5	4.1	5.2	9.1	▲ 1.9	0.2	▲ 1.9	2.3
4Q	1.0	6.7	2.1	2.4	3.9	8.1	4.4	3.8	2.0
2022/1Q	2.2	▲ 1.6	0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.7	2.1	1.2	1.0
2021/ 4	▲ 0.9	3.0	1.3	1.3	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 0.5	▲ 3.6	0.2
5	0.0	1.6	▲ 0.4	▲ 1.9	1.5	▲ 4.0	1.4	0.4	▲ 0.5
6	▲ 0.9	0.5	0.3	4.2	▲ 2.9	3.3	▲ 0.2	1.8	1.6
7	0.5	▲ 5.9	▲ 1.7	1.7	4.6	1.5	3.5	▲ 3.6	▲ 0.3
8	▲ 0.1	3.5	1.6	▲ 2.3	0.2	▲ 10.8	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1
9	1.0	1.1	4.2	5.8	4.1	8.4	▲ 0.3	1.7	2.7
10	1.7	2.9	0.8	▲ 0.9	1.0	2.4	1.6	2.4	0.5
11	▲ 0.3	2.8	▲ 0.4	3.7	1.6	6.8	2.3	0.1	1.4
12	▲ 0.3	0.9	1.7	▲ 0.4	1.3	▲ 1.1	0.4	1.2	0.1
2022/ 1	3.6	0.8	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 1.1	0.0	▲ 2.9	▲ 4.4	▲ 0.7
2	▲ 3.1	▲ 0.1	1.3	▲ 0.9	1.9	▲ 3.8	2.9	5.9	2.1
3	1.9	▲ 2.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.7	1.1	2.2	0.0	▲ 0.4
4	0.4	1.2	▲ 1.1	n. a.	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 2.3
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.1

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	2.7	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2
2020年	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021年	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2020/4Q	▲ 16.5	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.4
2021/1Q	▲ 21.5	▲ 11.3	▲ 4.5	▲ 10.5	▲ 6.1	▲ 11.4	▲ 9.2	▲ 9.9	▲ 10.0
2Q	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1
3Q	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
4Q	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2022/1Q	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8
2021/ 4	▲ 22.7	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 9.9	▲ 8.0	▲ 9.7	▲ 9.7	▲ 12.9	▲ 9.9
5	▲ 21.6	▲ 8.4	▲ 3.4	▲ 10.0	▲ 8.0	▲ 10.2	▲ 6.7	▲ 13.7	▲ 8.9
6	▲ 22.7	▲ 6.0	▲ 1.3	2.6	▲ 7.8	▲ 2.9	▲ 7.6	▲ 11.3	▲ 5.1
7	▲ 21.1	▲ 10.1	▲ 1.8	6.5	▲ 1.8	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 12.8	▲ 4.7
8	▲ 18.3	▲ 5.1	1.9	4.5	▲ 0.1	▲ 14.7	▲ 4.9	▲ 10.8	▲ 3.8
9	▲ 14.0	▲ 2.6	5.7	9.6	5.2	▲ 6.8	▲ 2.3	▲ 8.1	0.4
10	▲ 7.9	0.5	7.4	9.8	6.7	0.0	3.0	▲ 5.0	2.1
11	▲ 4.2	3.4	7.0	15.8	9.3	12.6	5.5	▲ 2.9	5.5
12	▲ 3.1	6.5	8.7	13.2	11.0	3.8	10.4	▲ 1.3	4.9
2022/ 1	0.7	8.9	8.2	13.2	11.0	4.3	4.2	▲ 2.0	4.7
2	▲ 0.6	11.2	8.9	11.0	11.5	2.6	4.7	0.6	7.1
3	2.8	8.7	8.3	8.9	7.9	0.7	7.4	1.6	6.8
4	4.2	6.8	5.8	n. a.	6.2	▲ 1.1	7.6	4.3	4.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.6

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2022/5月、および2022/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 2021年の北海道、全国の計数は年間補正済み。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2020/4Q	0.97	1.11	1.24	1.09	0.97	1.03	1.02	1.26	1.15	1.01	1.05	1.22
2021/1Q	0.97	1.17	1.35	1.17	0.98	1.10	1.05	1.30	1.19	1.05	1.09	1.30
2Q	1.01	1.23	1.44	1.24	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.11	1.38
3Q	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.13	1.15	1.45
4Q	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
2022/1Q	1.07	1.36	1.60	1.34	1.05	1.32	1.10	1.47	1.34	1.17	1.21	1.57
2021/4	1.02	1.21	1.42	1.21	0.98	1.13	1.05	1.34	1.22	1.08	1.09	1.36
5	1.00	1.23	1.43	1.23	0.98	1.16	1.06	1.36	1.24	1.10	1.10	1.38
6	1.01	1.26	1.46	1.27	1.00	1.20	1.08	1.39	1.25	1.12	1.13	1.41
7	1.01	1.29	1.49	1.29	1.01	1.24	1.08	1.39	1.25	1.13	1.14	1.44
8	1.01	1.30	1.50	1.29	1.01	1.25	1.07	1.39	1.25	1.12	1.15	1.45
9	1.01	1.30	1.52	1.29	1.01	1.27	1.07	1.40	1.25	1.13	1.15	1.47
10	1.00	1.30	1.51	1.29	1.01	1.26	1.07	1.39	1.27	1.14	1.16	1.48
11	1.01	1.30	1.52	1.28	1.01	1.26	1.07	1.40	1.29	1.14	1.17	1.48
12	1.02	1.31	1.53	1.28	1.01	1.27	1.07	1.41	1.30	1.15	1.17	1.49
2022/1	1.06	1.35	1.59	1.31	1.02	1.29	1.09	1.44	1.33	1.17	1.20	1.56
2	1.06	1.36	1.62	1.34	1.05	1.32	1.10	1.48	1.34	1.17	1.21	1.59
3	1.08	1.36	1.59	1.36	1.08	1.34	1.10	1.48	1.34	1.17	1.22	1.56
4	1.11	1.36	1.61	1.38	1.13	1.37	1.11	1.51	1.34	1.18	1.23	1.58
5	1.12	1.36	1.64	1.41	1.16	1.38	1.13	1.51	1.34	1.21	1.24	1.60

- (注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2020/4Q	3.3	2.9	2.6	2.5	3.1	2.5	3.1	3.1	2.7	3.1	2.9
2021/1Q	3.0	3.2	2.6	2.8	2.8	2.5	3.1	2.3	2.5	3.1	2.8
2Q	2.9	2.9	2.0	3.1	3.3	2.6	3.3	2.5	2.8	3.2	3.0
3Q	3.3	2.5	2.1	2.3	3.1	2.3	3.1	2.3	2.5	2.9	2.8
4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2020/4Q	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.2	0.1	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.7
2021/1Q	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 2.0	0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	0.0	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	▲ 0.7
2Q	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	1.4	0.7	0.0	1.8	0.3	▲ 0.6	0.5	0.6
3Q	▲ 2.1	0.0	▲ 1.2	0.2	0.8	0.4	1.2	0.6	1.9	0.5	0.5
4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2020/4Q	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.9
2021/1Q	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.5
2Q	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.6
3Q	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.0
4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2021/ 4	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.9
5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6
6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.5
7	0.5	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
8	0.4	0.2	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	0.2	0.0
9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	0.1
10	0.8	0.5	0.1	0.2	0.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1	0.4	0.1
11	1.1	1.0	0.5	0.5	0.7	0.3	0.6	▲ 0.1	0.2	0.6	0.5
12	0.8	1.0	0.5	0.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.1	0.7	0.5
2022/ 1	0.6	0.6	0.3	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.3	0.2
2	1.0	1.1	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.1	0.2	0.7	0.6
3	1.3	1.4	0.8	0.9	0.9	0.7	0.7	0.3	0.5	0.9	0.8
4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2020/4Q	▲ 25.6	▲ 26.0	▲ 4.8	▲ 18.4	▲ 14.5	▲ 21.0	▲ 31.4	▲ 58.2	▲ 22.3	▲ 20.8
2021/1Q	▲ 17.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 23.0	▲ 29.0	▲ 26.0	▲ 31.0	▲ 41.5	▲ 34.1	▲ 28.2
2Q	▲ 41.1	▲ 46.8	0.0	0.8	▲ 32.6	▲ 23.9	▲ 36.4	▲ 24.5	▲ 26.7	▲ 18.9
3Q	▲ 17.6	▲ 17.1	▲ 41.7	▲ 31.9	▲ 27.3	▲ 26.7	▲ 37.9	18.2	▲ 26.6	▲ 28.4
4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2021/ 4	▲ 52.0	▲ 73.8	▲ 54.5	▲ 18.6	▲ 54.6	▲ 27.9	▲ 48.8	▲ 30.0	▲ 46.9	▲ 35.8
5	▲ 10.0	▲ 6.7	122.2	78.8	69.7	64.8	▲ 25.0	▲ 18.2	16.2	50.3
6	▲ 42.9	▲ 32.4	4.5	▲ 12.7	▲ 43.8	▲ 46.4	▲ 29.4	▲ 22.2	▲ 31.7	▲ 30.6
7	▲ 25.0	▲ 23.1	▲ 57.1	▲ 43.3	▲ 36.9	▲ 32.9	▲ 60.5	▲ 21.4	▲ 46.0	▲ 39.7
8	▲ 45.5	▲ 12.9	▲ 37.5	▲ 30.0	▲ 41.0	▲ 37.0	▲ 27.6	220.0	▲ 17.0	▲ 30.1
9	18.2	▲ 15.8	▲ 18.2	▲ 18.6	4.5	▲ 4.1	▲ 10.0	▲ 14.3	▲ 15.2	▲ 10.6
10	▲ 7.7	▲ 10.7	▲ 23.5	▲ 10.3	▲ 10.4	▲ 32.0	▲ 18.5	▲ 20.0	6.3	▲ 15.9
11	25.0	13.0	9.1	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 13.1	▲ 27.3	0.0	▲ 19.1	▲ 10.4
12	0.0	▲ 5.0	0.0	▲ 17.4	0.0	▲ 4.3	0.0	14.3	▲ 13.6	▲ 9.7
2022/ 1	14.3	76.5	▲ 22.2	13.5	▲ 40.7	▲ 13.1	▲ 39.1	▲ 55.6	▲ 7.1	▲ 4.6
2	▲ 6.7	181.8	70.0	▲ 5.8	▲ 27.1	2.0	▲ 16.7	87.5	21.4	2.9
3	22.7	48.3	27.3	▲ 23.8	▲ 13.0	▲ 1.2	▲ 3.6	▲ 28.6	25.0	▲ 6.5
4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2020/4Q	▲ 35.7	▲ 46.9	▲ 20.7	▲ 1.0	▲ 26.2	▲ 12.0	▲ 32.5	▲ 50.5	▲ 5.1	▲ 13.3
2021/1Q	▲ 48.5	▲ 74.4	▲ 19.2	41.1	36.7	▲ 28.5	▲ 52.2	▲ 39.2	▲ 26.9	▲ 3.9
2Q	▲ 54.4	▲ 48.6	24.7	59.5	▲ 27.5	▲ 71.4	▲ 63.9	▲ 20.3	▲ 5.4	▲ 9.5
3Q	97.3	113.1	▲ 50.1	3.5	▲ 33.7	▲ 1.1	23.6	125.3	▲ 33.8	3.8
4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2021/ 4	▲ 48.4	▲ 32.1	53.6	▲ 18.0	▲ 73.5	▲ 68.3	▲ 76.7	74.4	▲ 42.0	▲ 42.0
5	▲ 20.6	▲ 62.1	▲ 54.0	254.9	348.0	▲ 59.3	▲ 42.7	▲ 57.0	▲ 9.1	107.4
6	▲ 68.6	▲ 56.2	83.0	▲ 18.2	▲ 51.4	▲ 78.8	▲ 56.5	▲ 78.9	61.9	▲ 46.8
7	76.4	300.3	▲ 56.2	▲ 43.8	▲ 52.9	▲ 22.9	▲ 41.1	43.1	▲ 74.0	▲ 29.1
8	182.6	▲ 2.2	▲ 52.9	42.0	▲ 22.8	21.3	▲ 39.1	70.1	68.5	25.6
9	28.7	61.1	8.7	53.7	▲ 4.5	▲ 1.9	172.1	266.3	▲ 60.6	28.4
10	▲ 55.4	37.4	873.0	17.6	188.0	▲ 68.9	24.2	▲ 44.0	134.8	25.7
11	▲ 42.0	204.6	64.1	39.1	▲ 71.3	▲ 51.7	▲ 68.5	464.3	▲ 3.2	▲ 7.8
12	▲ 68.9	345.9	▲ 63.3	▲ 44.3	▲ 9.5	▲ 36.6	164.7	590.5	▲ 69.0	▲ 32.7
2022/ 1	54.8	205.2	109.9	23.2	▲ 72.4	▲ 61.1	33.9	▲ 65.6	28.3	▲ 17.8
2	10.5	5.0	708.5	▲ 46.9	▲ 25.9	256.1	▲ 58.2	173.2	163.6	5.2
3	92.4	94.2	380.0	▲ 24.2	54.3	▲ 13.6	30.2	88.9	146.5	20.0
4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 14)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	▲ 6	▲ 5	▲ 4	1	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 8	▲ 7	▲ 2
12(旧)	▲ 1	▲ 2	▲ 2	5	▲ 2	5	5	▲ 4	0	2
12(新)	(▲ 2)	(▲ 1)	(▲ 1)	(5)	(▲ 2)	(6)	(4)	(▲ 4)	(0)	(2)
2022/ 3	▲ 10	▲ 6	▲ 7	3	▲ 4	1	2	▲ 9	▲ 5	0
6	▲ 1	▲ 4	▲ 4	6	▲ 3	1	2	▲ 2	5	2
9(予)	▲ 5	▲ 6	▲ 5	3	▲ 3	▲ 2	1	▲ 6	4	▲ 1

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	9	1	6	10	2	3	1	▲ 7	▲ 3	5
12(旧)	12	2	7	10	0	7	6	1	1	6
12(新)	(12)	(3)	(8)	(10)	(0)	(8)	(6)	(2)	(0)	(6)
2022/ 3	▲ 11	0	0	6	▲ 3	5	7	▲ 9	▲ 3	2
6	▲ 4	▲ 5	0	5	▲ 6	▲ 1	0	▲ 4	1	1
9(予)	▲ 5	▲ 3	7	2	▲ 4	▲ 2	2	▲ 5	3	▲ 1

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2021/ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 12	▲ 5	▲ 11	▲ 6	▲ 7	▲ 9	▲ 10	▲ 7
12(旧)	▲ 6	▲ 5	▲ 7	0	▲ 5	4	4	▲ 8	▲ 1	0
12(新)	(▲ 5)	(▲ 4)	(▲ 6)	(2)	(▲ 4)	(4)	(4)	(▲ 8)	(▲ 1)	(0)
2022/ 3	▲ 10	▲ 9	▲ 12	0	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 8	▲ 6	▲ 2
6	▲ 1	▲ 3	▲ 7	6	▲ 1	3	3	0	7	4
9(予)	▲ 5	▲ 8	▲ 13	2	▲ 1	▲ 3	0	▲ 7	5	0

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 2022/3月調査から調査対象企業の見直しを行ったことから、2021/12月調査以前と2022/3月調査以降の計数は連続しない(2021/12月調査については、新ベースによる再集計結果を下段の括弧内に併記)。
3. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店
 東北：仙台支店
 北陸：金沢支店
 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
 近畿：大阪支店
 中国：広島支店
 四国：高松支店
 九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2020/4Q	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021/1Q	10.7	8.6	8.8	10.5	9.5	9.9	8.6	8.7	11.2	10.2
2Q	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
3Q	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2021/4	10.0	8.0	8.6	8.5	8.0	8.8	7.9	8.4	10.4	8.6
5	6.5	5.4	5.9	5.9	4.5	6.0	5.8	6.3	7.0	5.9
6	7.4	4.3	5.9	4.5	3.6	5.2	4.7	5.4	6.1	4.8
7	5.9	4.8	6.3	3.8	4.7	5.3	5.2	5.4	6.2	4.5
8	5.0	3.6	6.1	3.7	4.5	4.5	4.1	4.5	5.3	4.1
9	4.3	3.3	5.4	3.3	3.9	4.8	3.7	4.4	4.9	3.8
10	3.8	3.1	4.7	4.1	4.1	4.6	3.5	4.3	4.5	4.1
11	4.8	2.9	5.1	3.3	3.4	4.0	3.5	4.2	4.6	3.6
12	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1	3.7	2.1	3.5	3.8	2.5	3.9	2.4	3.5	3.4	3.5
2	3.6	1.9	3.4	3.8	2.0	3.4	2.4	3.1	3.0	3.4
3	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2020/4Q	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021/1Q	6.8	3.9	3.0	4.6	11.3	2.7	3.7	5.3	4.9	4.8
2Q	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
3Q	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2021/4	8.2	3.6	3.0	2.1	4.3	2.2	3.5	5.4	4.7	2.8
5	5.4	3.0	2.0	0.4	1.7	0.8	1.8	3.9	3.4	1.2
6	3.2	2.2	1.4	0.3	▲ 2.4	0.1	1.8	3.3	2.7	0.6
7	2.3	2.0	1.3	0.6	▲ 2.5	0.1	1.8	3.3	2.4	0.6
8	1.9	1.5	0.6	0.7	▲ 2.8	0.0	1.3	3.0	2.3	0.6
9	2.0	1.5	0.7	1.3	▲ 4.2	1.0	1.7	3.3	2.1	0.9
10	2.0	1.3	0.7	1.5	▲ 3.6	▲ 0.3	1.8	2.9	2.1	1.0
11	1.5	1.2	0.7	1.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.0	3.1	2.3	0.7
12	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1	▲ 0.9	1.3	1.0	1.1	▲ 1.8	0.2	1.6	2.8	2.3	0.9
2	▲ 0.6	1.3	1.2	1.1	▲ 2.2	0.7	1.5	2.2	2.2	0.9
3	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号												
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題											
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関											
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道											
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森											
岩手								岩手											
宮城								宮城											
秋田								秋田											
山形								山形											
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島											
富山								富山											
石川								石川											
福井								福井											
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越	関東甲信越	東京				
神奈川	神奈川																		
埼玉	埼玉																		
千葉	千葉																		
茨城	茨城																		
栃木	栃木																		
群馬	群馬																		
山梨	山梨																		
新潟	新潟																		
長野	長野																		
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海								愛知				
岐阜	岐阜																		
静岡	関東	関東													東海	東海	東海	東海	静岡
三重	東海	中部													東海	東海	東海	東海	三重
大阪	近畿	近畿													近畿	近畿	近畿	関西	近畿
兵庫			兵庫																
京都			京都																
滋賀			滋賀																
奈良			奈良																
和歌山			和歌山																
鳥取			中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取									
島根										島根									
岡山										岡山									
広島										広島									
山口	山口																		
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島											
香川								香川											
愛媛								愛媛											
高知								高知											
福岡								九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡				
佐賀	佐賀																		
長崎	長崎																		
熊本	熊本																		
大分	大分																		
宮崎	宮崎																		
鹿児島	鹿児島																		
沖縄	沖縄																		

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号									
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題								
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚労省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関									
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道								
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森								
岩手								岩手								
宮城								宮城								
秋田								秋田								
山形								山形								
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島								
富山								富山								
石川								石川								
福井								福井								
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	東京	
神奈川	神奈川															
埼玉	埼玉															
千葉	千葉															
茨城	茨城															
栃木	栃木															
群馬	群馬															
山梨	山梨															
新潟	新潟															
長野	長野															
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海			愛知						
岐阜	岐阜															
静岡	関東	関東								東海	東海	東海	東海	静岡		
三重	東海	中部								東海	東海	東海	東海	三重		
大阪	近畿	近畿								近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫			兵庫													
京都			京都													
滋賀			滋賀													
奈良			奈良													
和歌山			和歌山													
鳥取			中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国							鳥取
島根																島根
岡山																岡山
広島																広島
山口	山口															
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島								
香川								香川								
愛媛								愛媛								
高知								高知								
福岡								九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡	
佐賀	佐賀															
長崎	長崎															
熊本	熊本															
大分	大分															
宮崎	宮崎															
鹿児島	鹿児島															
沖縄	沖縄															

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、
 同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、
 数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

令和4年度
労使からの意見聴取
結果について

山梨労働局労働基準部賃金室

【 事例 1 】

- 会社名：A社（匿名希望）
- 事業の概要：食料品製造業（カット野菜の製造）
- 労働者数：140名（男60名、女80名）
 - 正社員13名（男9名、女4名）
 - パート103名（男30名、女73名）
 - 外国人24名、障がい者2名

事例 1 - 1

使用者側からの意見聴取
対象者：代表取締役社長

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間00分

パート：個人ごとに異なり1日3時間～8時間

所定休日：週休2日制（シフトによる。365日稼働）

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給234,090円

（職種：納品検収業務）

パート社員の最も低い賃金額：時給866円

（職種：圃場生産業務補助 障害者雇用）

（一般雇用の場合は試用期間中 時給900円）

新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響等

- ◆ 食品スーパーマーケット向けはコロナ禍でも堅調。
- ◆ 感染防止対策等は、食品を扱う仕事のため以前から対応をしているので、既存の対応を継続するほかパーティション設置や換気対策を追加して対応している。
- ◆ オミクロン株の流行期に従業員に陽性者が出たが、従業員にシフト調整への協力をしてもらい、また、取引先に協力依頼をして出荷を一部減らしてこなせる仕事量にすることで、何とか稼働できた。
- ◆ 陽性者が出た際のシフトのやりくりの結果、法定外休日出勤および超過勤務時間が増加した。

最近の景況感および今後の見込み

- ◆ 悪い。先行きは横ばいの状況が続くと考えている。
- ◆ 原材料高・エネルギー高など全て上がっている状況。
 - ・ 円安による輸入野菜の価格高騰、肥料や燃料等の原材料値上がりによる国産野菜の価格値上がり
 - ・ 燃料高、電気代値上げ（新電力と契約しているが、2倍以上の大幅な値上げを通知されている）
- ◆ 今後の懸念事項としては、本年10月からの社会保険料の負担増、与党税制調査会での法人税引き上げ検討、山梨県による地下水税の導入懸念、最低賃金の大幅引き上げに伴うペア対応、などがある。
- ◆ 会社としては、生産効率を上げる、歩留まりを高めるなどにより、なるべく採算が合うように努力をしている。
- ◆ 価格への転嫁ができればよいが、仕切り単価の交渉をしても、競争相手の問題があり、「それならほかに」と言われてしまい、価格への転嫁が難しい。

賃金改定の際に参考とする事項と改定状況

◆ 賃金を改定する際に参考とする事項等

パート従業員の昇給は、勤怠・管理業務内容・業務態度・協力性等の観点から基準を達成している場合に年1回昇給を行っている。

◆ 昨年の賃金改定状況

時給制従業員の場合、試用期間中の時給は昨年までは850円だったが、昨年10月に最低賃金の改定があったことから900円に引き上げた（試用期間終了後は1000円）。

最低賃金に係る認識

◆ 最低賃金が定められていること、毎年改定されていることは知っている。

◆ 最低賃金を下回ることは避けなければならないと考えており、山梨県最低賃金額の改定には気を付けている。

◆ 山梨県最低賃金額1時間866円を隣接する都県と比べて考えると、長野県の877円と同程度の金額でとどまってくれとありがたいと思う。

◆ 近年の最低賃金の引き上げペースは早いと感じる。今までの半分くらい、10円～15円くらいのペースが適当と考える。

最低賃金が定められていることによる企業経営への影響は

- ◆ 人件費は原価の中でも占める比率が大きく、最低賃金の引き上げによるコストアップの影響は大きい。

最低賃金に関する行政及び審議会への意見・要望

- ◆ 物価を考えると生活が成り立たないのもわかり、最低賃金1000円の目標は理解するが、原材料などが騰貴している状況の中、価格への転嫁ができなくて困っている企業は多い。
- ◆ 企業が努力も必要だが、現在のよう外的要因で上乗せできているものについては、商品価格に転嫁できなければ売り上げに対する原価比率が保てる。
- ◆ 中小企業が価格に転嫁できる仕組みを強く求めたい。そのよつな仕組みがない場合は、最低賃金を上げてほしく、声を上げていくことなど、どんどんやってほしい。
- ◆ 最低賃金と実際支払賃金の差によって、税金控除額の増額など優遇措置を設けてもらいたい。

事例 1 - 2

労働者からの意見聴取
対象者：現場作業管理者
（36協定の労働者代表）

コロナ禍における労働条件や職場環境等の変化

- ◆ 新型コロナウイルスの感染者が出たときに、人員不足のため出勤に協力することがあったが、それ以外は変化はない。
- ◆ 感染防止対策等の面では、食品を扱う仕事のため以前から対応をしているので、特に負担が増えたということはない。

最低賃金に係る認識

- ◆ 最低賃金制度があること、改定があることなどは、毎年会社の事務所に最低賃金の掲示がされるため金額を含め承知している。
- ◆ 時給で働いていたときは引き上げ金額を気にしていたが、月給になってからは特に気にしていなかった。
- ◆ 現在の866円については、生活していくうえで、特に子育て時期だと生活が厳しいと思う。
- ◆ 最低賃金を上げていくことが必要だと思うが、現在、シフト調整も行う立場であるため103万円の壁などの問題もあると感じている。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

- ◆ 最低賃金の引き上げは、20円強の今のペースくらいがよいのではないかと思う。
- ◆ ただし、急激に上げることで企業が対応できず問題が出るのもよくないとも思う。

【 事例 2 】

○会社名：B社（匿名希望）

○事業の概要：宿泊業（ホテル）

（宿泊、レストラン、宴会・会議、ウエディング）

○労働者数：全社191名（男94名、女97名）

正社員64名（男43名、女21名）

パート127名（男51名、女76名）

外国人1名、障がい者1名

事例 2 - 1

使用者側からの意見聴取

対象者：総務部主任

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間00分

パート：1日4時間

所定休日：週休2日（シフト制）

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給150,500円

（職種：調理）

パート社員の最も低い賃金額：時給870円

（職種：洗い場）

近年の労働者数の推移

- ◆ コロナの影響による売上の減少もあり、全体的に採用を見合わせている。
- ◆ コロナ禍の初めごろは予約のキャンセルなどもあり仕事量が減ったことから休業してもらうこともあったほか、1か月強の期間、休館した時期もあったが、雇用調整助成金も利用し雇用の維持を図った。
- ◆ 全体数の変化、正規・非正規の比率の変化はないが、年齢構成は高齢化になっている。

新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響等

- ◆ コロナ禍の初めは、宿泊、宴会、レストラン、ウェディングの予約がなくなった。
- ◆ 宿泊... コロナ禍に入った2年前は客室稼働率が30%まで低下したが、現在は県民割の利用などもあって、90%程度となり、コロナ禍前の水準に戻りつつあるという状況。
- ◆ 宴会... 会社・個人とも多人数での食事を敬遠。コロナ禍に入り顕著に減少し、現在もコロナ前の水準には程遠い状態。感染者数増減の変化が顕著に表れる。
- ◆ レストラン... コロナ禍の初めごろに比べると少しずつお客様が戻ってきている感じはあるが、コロナ前に比べると厳しい状況。
- ◆ ウェディング... コロナ禍の初めは延期やキャンセルが相次いだ。現在は、小規模化（出席者を予定より減らす、身内だけでの開催、写真撮影のみなど）の傾向があり、件数はそれほど減っていないが売り上げが落ちている。

新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響等

- 感染防止対策について
- ◆ パーティション、アルコール、空気清浄機、CO₂測定器の設置や、部屋の利用人数の制限など、グリーンゾーン認証への対応の必要からも実施しているが、対応に必要な費用が生じている。

新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響等

○最近の景況感及び今後の見込み

- ◆ 少しずつではあるが予約も戻りつつあるものの、宴会の予約の減少・ウェディングの小規模化は変わらず（約30%減）、まだまだコロナ前の状態には戻りそうにない。
- ◆ 仕入価格・電気代・ガス代等の値上げによる経営の圧迫もあり、悪循環になっている。
- ◆ 提供価格の変更は難しく、できる限り自社で値上げしないようにやっているが、利益が減少している。
- ◆ 宿泊料金の見直しは行ったが、アメニティをSDGs対応のものに変更し、コーヒードリッパマシンを設置するなど、お客様に提供する付加価値を高めつつ行っている。
- ◆ 感染者の動向によるところが大きく、現在、第7波となり感染者が増え始めていることが不安要素。実際に食事などのキャンセルも入ってきている。

コロナ禍において賃金の改定をどのように行ったか

- ◆ 毎年改定を行っていたが、コロナ禍に入り昨年までは昇給を行わなかった。今年は少し売り上げの戻りもあり昇給を実施した。
- ◆ 昨年の山梨県最低賃金改定を受け、それまでの事業場内最低賃金の時給860円を870円とした。

最低賃金に係る認識

- ◆ 最低賃金が定められていること、毎年改定されることは承知しており、法律を順守する観点から最低賃金額は意識している。
- ◆ 現在の山梨県最低賃金866円は全国平均930円から見ると、もう少し高くても良いと思うが、妥当な金額はわからない。
- ◆ 近年の最低賃金の改定ペースについては、税金・社会保険料等の負担増や物価高もあり、手取り額の維持なども考えると仕方ないと思う。

最低賃金が法律で決められている ことによる企業経営への影響

- ◆ 当社では、最低賃金額に近い従業員が多いわけではないが、最低賃金の引き上げに伴い、会社の負担も増えるため、経営的には厳しい。

最低賃金に関する行政及び 審議会への意見・要望

- ◆ 全国平均1000円の目標は理解するが、地域差もあり、全国の平均額にも達していない山梨にとっては厳しい数字と感じる。
- ◆ コロナ禍が今後どうなるか次第。お客様が来るようになって売り上げが安定し、以前のような状態になれば、大変ではあるが最低賃金引き上げにも対応できるのではないかと考えている。
- ◆ まだまだコロナ禍のため、近年のような改定ペースで上がっていくのは厳しい。最低賃金の引き上げは会社の負担増になるため上げ幅は少なくしてほしい。

事例 2 - 2

労働者からの意見聴取
対象者：仕入れ・支払い等の
担当者
(36協定の労働者代表)

コロナ禍における労働条件や職場環境等の変化

- ◆ コロナ禍の初めごろには休館などもあったが、大きな変化はない。
- ◆ お客様が減ったことにより、仕事量も減ってはいるが、お客様に直接対応する部署ではないこともあり一定のやるべき仕事はあるため、勤務時間が大きく減っているわけではない。

最低賃金に係る認識1

- ◆ 最低賃金が定められていること、罰則付きの法律で定められていること、毎年見直されていることは知っている。
- ◆ 現在の山梨県の最低賃金額も知っている。
(毎朝、新聞を読んでいるため、最低賃金が記事になったときに把握している。)

最低賃金に係る認識 2 / 給料改定に関する要望

- ◆ 近年の最低賃金の引き上げ状況については、物価の上昇や税金などの負担が増加していることから、仕方ないことだと思う。
- ◆ 山梨県最賃866円の金額については、現在はお客様が少なく急な引き上げは会社の負担になる一方、物価が上がっており、これくらいが適正ではないかと思う。

【給料改定に関する要望】

- ◆ 今後少しずつでも昇給してほしい。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

- ◆ 全国平均1000円の目標については、希望としては1000円くらいがいいと思うが、山梨で1000円となるのは厳しいと思う。
- ◆ 利益が出ている企業はよいと思うが、観光業などでは、現在、企業自体に収入がなく、山梨の産業では観光の部分も大きいことを考えれば、コロナの感染が続くと、県全体では、しばらく難しいと思う。